

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第17期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 燦キャピタルマネージメント株式会社

【英訳名】 Sun Capital Management Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 健司

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番33号

【電話番号】 06 - 6205 - 5611

【事務連絡者氏名】 社長室室長 松本 一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島二丁目3番33号

【電話番号】 06 - 6205 - 5611

【事務連絡者氏名】 社長室室長 松本 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	236,076	584,032	1,268,170	3,049,082	2,555,895
経常利益 (千円)	80,994	207,228	344,879	153,631	570,251
当期純利益 (千円)	54,874	112,751	199,325	73,364	214,769
純資産額 (千円)	87,734	650,485	1,544,296	3,217,474	3,236,396
総資産額 (千円)	160,279	834,651	4,837,593	9,289,181	8,751,304
1株当たり純資産額 (円)	175,468.43	106,636.92	186,059.66	195,811.56	110,739.50
1株当たり当期純利益 (円)	136,999.81	21,453.43	30,746.40	9,981.62	14,610.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			30,641.34		
自己資本比率 (%)	54.7	77.9	28.3	15.5	18.6
自己資本利益率 (%)	94.9	30.5	19.8	5.2	14.0
株価収益率 (倍)			22.12	9.42	4.85
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,440	93	3,071,294	1,828,135	1,123,817
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,903	224,959	307,284	1,771,243	123,035
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,892	496,897	3,755,751	2,990,507	937,610
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	115,029	387,060	764,233	155,361	218,532
従業員数 (名)	5	8	43	46	53
(外、平均臨時雇用人員)	()	()	(5)	(6)	(6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成17年10月24日付で株式1株につき10株、平成20年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3 純資産額の算定にあたり、第15期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第13期、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第16期、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	192,967	578,027	1,269,837	2,991,575	2,126,794
経常利益 (千円)	76,080	210,058	347,589	133,771	325,006
当期純利益 (千円)	50,551	113,856	199,759	71,726	128,138
資本金 (千円)	25,000	305,000	563,750	563,750	563,750
発行済株式総数 (株)	500	6,100	7,350	7,350	14,700
純資産額 (千円)	85,767	649,623	1,367,111	1,437,149	1,539,174
総資産額 (千円)	142,834	784,757	4,658,109	6,421,298	6,062,708
1株当たり純資産額 (円)	171,534.45	106,495.72	186,001.62	195,530.60	104,705.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	5,400 (3,600)
1株当たり当期純利益 (円)	126,204.83	21,663.81	30,813.46	9,758.71	8,716.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			30,708.16		
自己資本比率 (%)	60.0	82.8	29.3	22.4	25.4
自己資本利益率 (%)	87.2	31.0	19.8	5.1	8.6
株価収益率 (倍)			22.07	9.63	8.12
配当性向 (%)					41.3
従業員数 (名)	3	8	43	39	35
(外、平均臨時雇用人員)	()	()	(5)	(6)	(6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期から第16期について、配当を実施しておりませんので、1株当たり配当額及び配当性向は記載しておりません。

3 当社は平成17年10月24日付で株式1株につき10株、平成20年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4 純資産額の算定にあたり、第15期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第13期、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第16期、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の商法上の前身である「有限会社横浜経営研究所(横浜市港北区)」は平成4年9月に経営コンサルティング事業を目的に設立されました。その後、平成9年5月にワイトレーディング株式会社に組織変更を行って以降の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成9年5月	ワイトレーディング株式会社(東京都葛飾区 金融コンサルティング会社)に組織変更
平成11年4月	大阪市西区に本店移転
平成13年2月	大阪市都島区に本店移転
平成13年9月	燦キャピタルマネージメント株式会社に商号変更し、投資会社として、投資ファンド運営事業に本格参入
平成14年1月	ベンチャー企業への投資を目的としてベンチャー企業投資ファンドを組成
平成14年2月	再生企業への投資を目的として、再生企業投資ファンドを組成
平成14年12月	不良債権バルク(注1)への投資を目的として、不動産投資ファンドを組成
平成15年4月	不動産事業子会社であるSUN Foresight RE.Ltd有限会社(大阪市淀川区)を設立
平成15年9月	ノンリコースローン(注2)を利用した不動産投資ファンドを組成
平成15年10月	上場企業社宅を分譲マンションにリノベーション(注3)を行い、当該物件への投資を目的として、不動産投資ファンドを組成
平成15年12月	不動産のバリューアップ事業子会社であるSUN ReXIS Inc.有限会社(大阪市淀川区)を設立
平成16年8月	適法コンバージョン(注4)物件への投資を目的として、不動産投資ファンドを組成
平成16年9月	大阪市淀川区に本店移転
平成17年7月	連結子会社であるSUN ReXIS Inc.有限会社およびSUN Foresight RE.Ltd有限会社を吸収合併
平成17年8月	現所在地に本店移転
平成17年11月	連結子会社である北斗第15号投資事業有限責任組合(大阪市北区)設立
平成18年3月	ゴルフ場「鳥取カントリー倶楽部」を投資目的にて取得
平成18年10月	連結子会社である北斗第17号投資事業有限責任組合(大阪市北区)設立
平成18年12月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に株式を上場
平成19年3月	非連結子会社である一般社団法人鳥取カントリー倶楽部(鳥取市)設立
平成19年5月	連結子会社である北斗第18号投資事業有限責任組合(大阪市北区)設立
平成19年7月	持分法適用の関連会社である合同会社蔵人(大阪市北区)設立
平成19年8月	アセットマネージメント(注5)事業を行なう連結子会社として燦アセットマネージメント株式会社(大阪市北区)設立
平成19年9月	連結子会社である北斗第19号投資事業有限責任組合(大阪市北区)設立
平成19年10月	株式会社グランドホテル松任(石川県白山市)の発行済株式の50.27%を取得し、連結子会社化
平成20年1月	燦アセットマネージメント株式会社が総合不動産投資顧問業の登録完了
平成20年3月	燦アセットマネージメント株式会社が金融商品取引業者<第二種金融取引業、投資顧問業、投資助言・代理業>の登録完了
平成20年9月	連結子会社である北斗第17号投資事業有限責任組合(大阪市北区)解散により清算結了
平成20年9月	連結子会社である燦ストラテジックインベスト第1号投資事業有限責任組合(大阪市北区)設立
平成20年10月	関連会社である日本プロパティ開発株式会社(大阪市西区)を設立

(注) 1 大量のものをひとまとめにした固まりのことをいいます。

金融取引において、大量の債権や不動産をひとまとめにして、抱き合わせ販売的に売買する取引をバルクセールといいますが、その対象となっている資産や債権の固まりをバルクと呼びます。

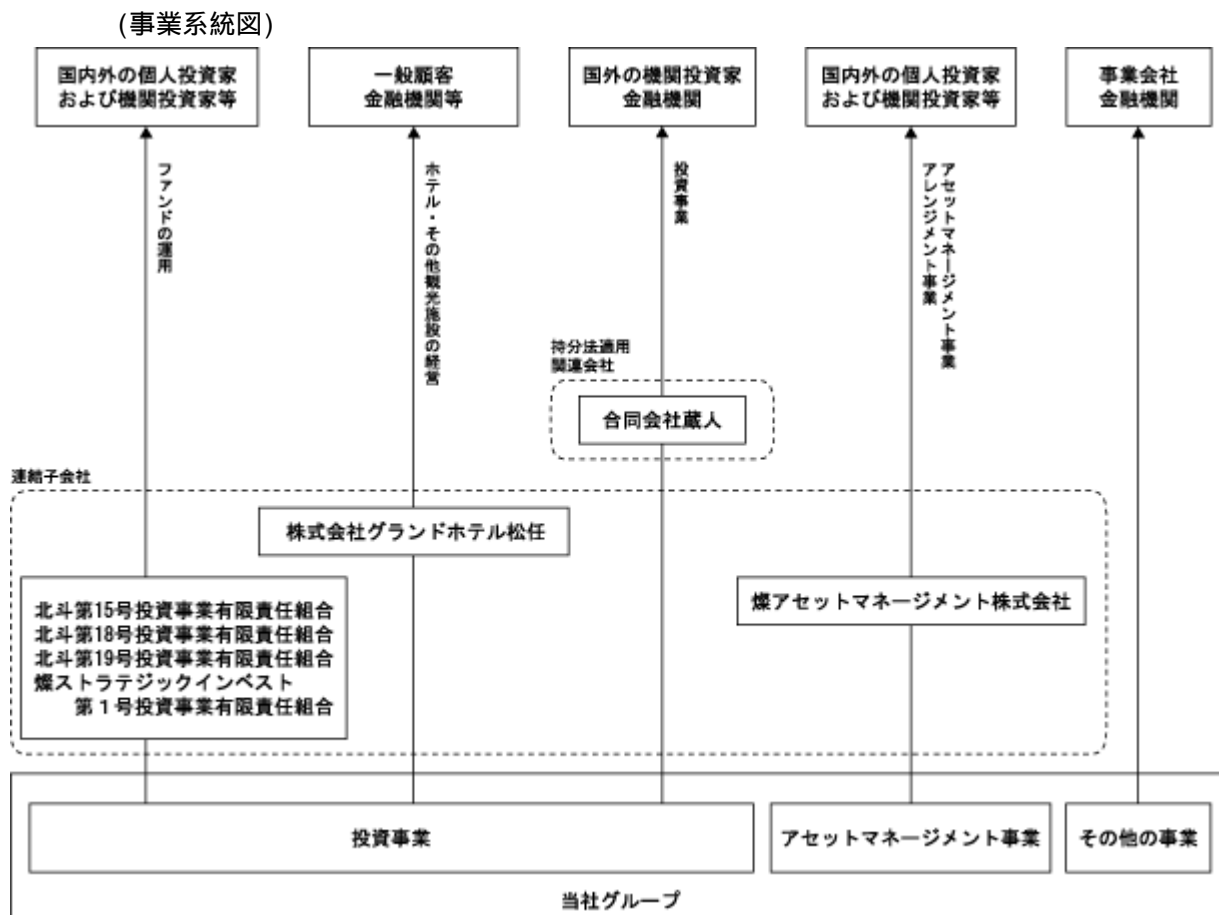
- 2 借入人が保有する特定の資産(責任財産)から生ずるキャッシュフローのみを拠り所として債務履行がなされるローンのことをいいます。
- 3 既存の建物に大規模な改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させたり、価値を高めることをいいます。
- 4 既存の建物の用途変更を行い価値を高めることをいいます。
- 5 不動産や金融資産等、委託を受けた資産の運用・運営・管理等を行う業務のことをいいます。
- 6 平成21年4月には燦アセットマネジメント株式会社が東京支社(東京都千代田区)を開設しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、平成21年3月31日現在、当社（燦キャピタルマネージメント株式会社）、連結子会社6社（燦アセットマネージメント株式会社、株式会社グランドホテル松任、北斗第15号投資事業有限責任組合、北斗第18号投資事業有限責任組合、北斗第19号投資事業有限責任組合および燦ストラテジックインベスト第1号投資事業有限責任組合）および持分法適用関連会社1社（合同会社蔵人）により構成されています。

また、当社グループは、前連結会計年度（平成20年3月期）まで、事業を「ファンド事業」、「投資事業」および「ソリューション事業」で区分しておりましたが、当連結会計年度より、「投資事業」、「アセットマネージメント事業」および「その他の事業」の事業区分へ変更しております。これは金融商品取引法の施行に伴い、投資運用業を収益の軸とする収益構造への転換を図るため、100%連結子会社「燦アセットマネージメント株式会社」を設立し、事業区分としても「投資」と「運用」を明確化したためであります。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



< 主要な関係会社の状況 >

燦アセットマネージメント株式会社

当社がこれまで培ってきた私募ファンドの運営等ノウハウおよび人員を集約した投資運用子会社であります。平成20年1月に総合不動産投資顧問業、同年3月には投資運用業の免許を取得しております。

株式会社グランドホテル松任

石川県白山市にある『グランドホテル松任』の経営を行う会社であります。

合同会社蔵人

大規模な不動産流動化事業を行うため、海外機関投資家等と共同で設立した合併会社であります。

(1) 投資事業

投資事業では、まずは全ての投資案件を対象に、投資規範である収益性・安全性・社会性を充たしているか否かの調査を実施し、投資規範を充たす案件に対し、当社グループが企画・設計・構築するファンドまたはSPCを活用した投資活動を実施しております。この投資案件の選定は、当社その他の事業のバリューアップノウハウの活用も想定したもので、幅広い案件情報の中から、総合的に当社が求める利回りに合致する案件だけを厳選しております。

投資事業では、これらの投資活動の中から、投資対象から生じる賃料、投資スキームの企画等に伴うアレンジメントフィーおよび一定の利回りにより投資利益が獲得できた場合の成功報酬等が、主な収益となります。

(2) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業では、投資家顧客からの資金を集めるためのスキームの検討・実行を行っており、また、投資事業において調査され、投資案件として採用されたものに当社グループの金融技術を活用し、投資家顧客に向けた金融商品の加工および提供を行います。

具体的には、現在、投資案件のランニングによりインカムゲインを得ることを主目的としたインカムゲイン型（安定収益型）ファンドを運用しておりますが、今後は特定の投資家顧客のニーズに対応した受注生産型のファンドの運用等、複数のパターンを応用したファンドの組成および管理も行って参ります。

ファンドの形態としては、投資事業有限責任組合型を主に使用しておりますが、基本スタンスは、投資パフォーマンスや安全性を高めるべく投資対象に応じた金融商品化を行っております。

また、アセットマネジメント事業では、当社100%連結子会社「燦アセットマネジメント株式会社」によるファンドまたはSPC資産の管理・運用を行うアセットマネジメント業務等も事業の軸であります。

当連結会計年度からは、他社組成のファンドまたはSPC資産の管理・運用を積極的におこなっております。

アセットマネジメント事業は、各スキーム上のアレンジメントフィー、各ファンドの媒介手数料、各ファンドの組成フィー、各ファンドの資産の管理フィー、一定以上の利回りの投資利益が獲得できた場合の成功報酬および各SPC資産の管理・運用に対するアセットマネジメントフィーが、主な収益となります。

(3) その他の事業

その他の事業では、当社グループの有する金融ノウハウや投資事業およびアセットマネジメント事業で構築したプロフェッショナルネットワークを活かしたフィナンシャルアドバイス、各種仲介業務およびM&A等に関するコンサルティング業務等を行っております。

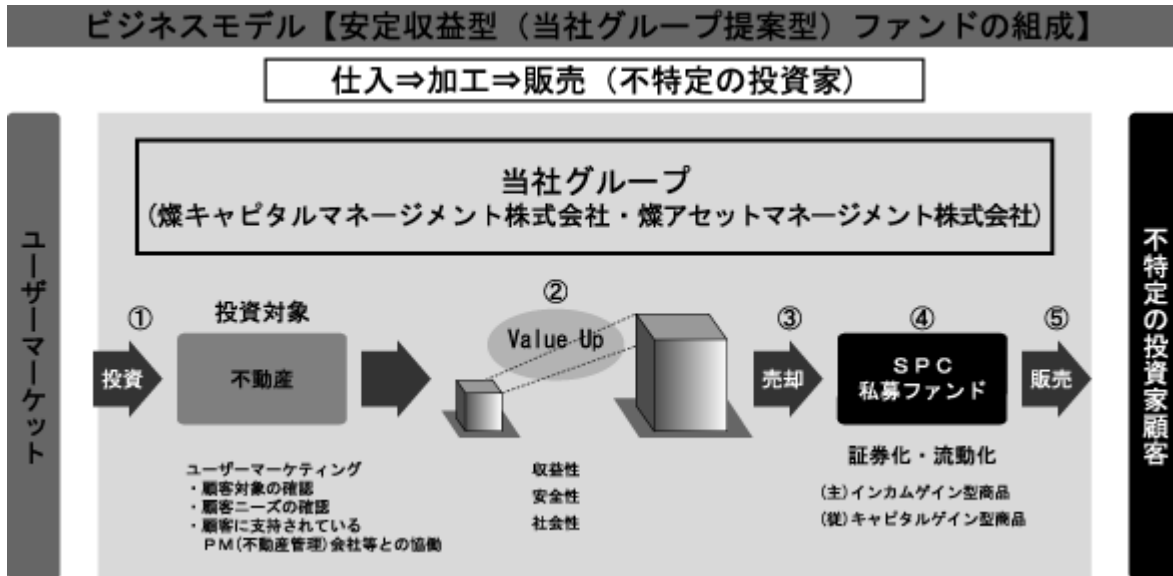
その他の事業では、これらの業務に対するフィーが、主な収益となります。

(当社グループのビジネスモデル)

当社グループが主に組成する安定収益型ファンドのモデルは以下の図1のとおりであります。また、当社グループにおいて今後展開が予定される受注生産型ファンドのモデルは以下の図2のとおりであります。いずれにおいても、当社組成のファンドまたはS P Cから当社100%連結子会社「燦アセットマネジメント株式会社」へのアセットマネジメント業務受託に基づくフィー収入が主な収益であります。

なお、当連結会計年度からは、同社は、当社組成のファンドまたはS P Cからのアセットマネジメント業務受託等に限らず、他社組成のファンドまたはS P Cからの同業務等の受託も行っております。

図1



当社は不動産会社および金融機関から紹介を受ける不動産情報・企業情報・事業情報より、当社グループの投資規範である収益性・安全性・社会性の観点から望ましい投資対象に対し、投資を行います（従来は不動産、特に地方主要都市の中・小型物件が主な投資対象）。

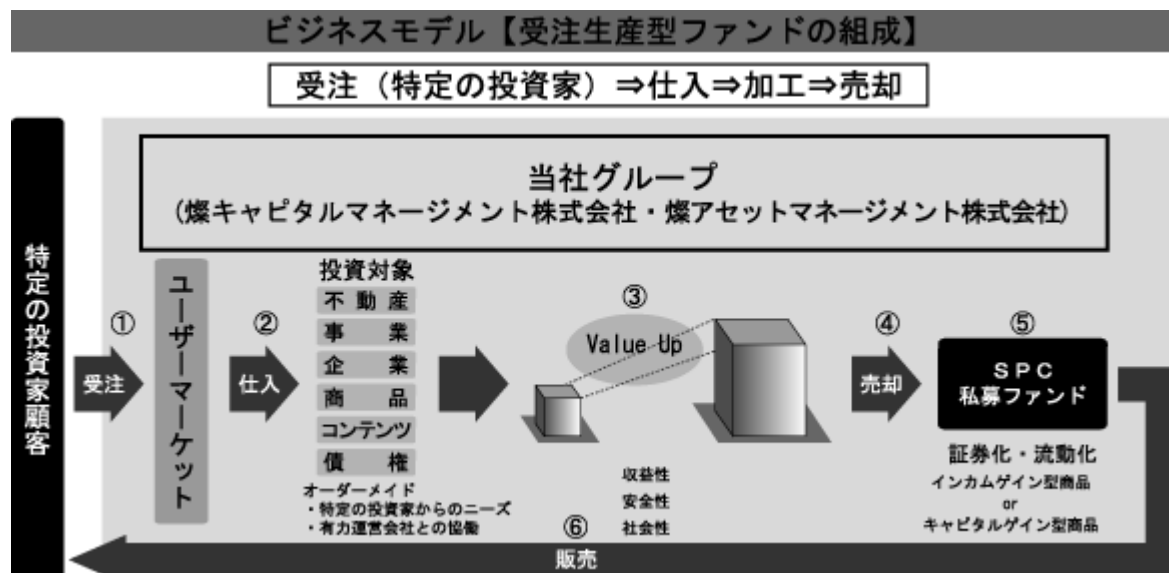
投資対象によっては、当社がリノベーション（（注）1）、コンバージョン（（注）2）等のバリューアップ施策を行い、投資対象の価値を向上させることを行います。

投資対象を当社グループ組成のS P C（（注）3）へ売却します。

当社グループの金融技術を活用してファンドを組成し、投資家顧客に販売するため、金融商品化を行います。

不特定の投資家顧客に、当社グループの金融商品の販売を行います。

図2



特定の投資家顧客より受注を受けます。

当社グループの投資規範に合致した投資対象に対し、投資を行います。

投資対象によっては、当社がリノベーション、コンバージョン等のバリューアップ施策を行い、投資対象の価値を向上させます。

投資対象を当社グループ組成のSPCへ売却します。

当社グループの金融技術を活用してファンドを組成し、投資家顧客に販売するため、金融商品化を行います。

特定の投資家顧客に、当社グループの金融商品の販売を行います。

(注) 1. 既存建物に改修工事を施し、性能を向上させたり、価値を高めたりすること。

2. 既存建物の用途変更を行い、価値を高めること。

3. 投資対象の取得・保有・処分を目的として設立される会社のこと。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 燦アセットマネー ジメント株式会社 (注2)(注5)	大阪市北区	50,000	アセットマネー ジメント事業	100.0	アセットマネー ジメント業務等の委託 役員兼任3名
株式会社グランドホ テル松任 (注2)	石川県白山市	80,000	投資事業	50.6	金銭消費貸借契約を 締結 役員兼任2名
北斗第15号投資事業 有限責任組合	大阪市北区	無限責任組員 2,000 有限責任組員 41,000	投資事業	100.0	無限責任組員として 2,000千円の出資
北斗第18号投資事業 有限責任組合 (注2)	大阪市北区	無限責任組員 45,278 有限責任組員 543,336	投資事業	100.0	無限責任組員として 45,278千円の出資
北斗第19号投資事業 有限責任組合 (注2)	大阪市北区	無限責任組員 50,000 有限責任組員 680,000	投資事業	100.0	無限責任組員として 50,000千円の出資
燦ストラテジックイ ンベスト第1号投資 事業有限責任組合 (注2)(注3)	大阪市北区	無限責任組員 32,000 有限責任組員 70,000	投資事業	100.0 (100.0)	有限責任組員として 70,000千円出資 燦アセットマネー ジメント株式会社が無限責 任組員として32,000 千円出資
(持分法適用関連会社) 合同会社蔵人	大阪市北区	3,000	投資事業	50.0	金銭消費貸借契約を 締結

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 燦アセットマネージメント株式会社、株式会社グランドホテル松任、北斗18号投資事業有限責任組合、北斗第19号投資事業有限責任組合および燦ストラテジックインベスト第1号投資事業有限責任組合は、当社の特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 燦アセットマネージメント株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 売上高 522,472千円

経常利益 72,397千円

当期純利益 46,813千円

純資産額 104,008千円

総資産額 151,453千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
投資事業	39(6)
アセットマネージメント事業	
その他の事業	
全社(共通)	14(-)
合計	53(6)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの従業員を含みます。

5 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

6 従業員が前連結会計年度末に比べて7名増加しておりますが、これは事業拡大にともなうものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
35(6)	40.5	2.5	3,448

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの従業員を含みます。

4 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

5 「鳥取カントリー倶楽部」運営のための従業員を除く本社従業員の状況は、従業員数14名、平均年齢33.5歳、平均勤続年数2.1年、平均年間給与4,595千円であります。

6 従業員が前事業年度末に比べ4名減少しておりますが、これは子会社の燦アセットマネージメント株式会社への転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）における我が国の経済は、世界的な金融・経済危機により、深刻な状況であります。企業の業況につきましても、株式市場の大幅な下落や急激な円高の進行、個人消費や設備投資の低迷等により、製造業を中心に業績が大幅に悪化しております。

当社グループの主な事業領域である金融・不動産市況につきましても、世界的な金融・経済危機により、株式市場の下落、不動産関連企業の相次ぐ倒産等により、市況の低迷は今後しばらく続くものと考えております。

このような市場環境の下、当社グループの当連結会計年度につきましても、自社保有の販売用不動産からの賃料収入、当社グループ組成の私募ファンド等のクローズに伴う当初予想を大幅に上回る成功報酬等、および当社100%連結子会社「燦アセットマネージメント株式会社」の運用資産積み上げによるフィー収入が、それぞれ順調に伸張致しました。一方、自社保有の販売用不動産を実質的に評価し、総額4,377百万円のうち12百万円を評価損として計上致しました。また、他社の特別目的会社（以下、「SPC」といいます。）に対する貸付債権の一部の損失見込額を特別損失として計上致しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,555百万円（前年同期比83.8%）、営業利益は604百万円（前年同期比288.3%）、経常利益は570百万円（前年同期比371.2%）、当期純利益は214百万円（前年同期比292.7%）となりました。

事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業区分を「投資事業」、「アセットマネージメント事業」、「その他の事業」に変更しておりますので、セグメント別の業績については前期比較を行っておりません。詳細につきましては、「事業の種類別セグメント情報」をご参照下さい。

投資事業

投資事業につきましては、自社保有の販売用不動産の一部を売却したこと等の結果により、投資事業の売上高は2,043百万円、当社グループ組織再編に伴うアセットマネージメント事業への営業人員移動等の結果により、営業利益は524百万円となりました。

アセットマネージメント事業

アセットマネージメント事業につきましては、当社グループ組成のファンドからの管理フィー、SPCおよびファンドからの成功報酬ならびにアセットマネージメント業務の受託による報酬等の結果により、アセットマネージメント事業の売上高は496百万円、当社グループ組織再編に伴う営業人員の強化等の結果により、営業利益は74百万円となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、コンサルティング報酬等による収入の結果により、その他の事業の売上高は15百万円、営業利益は280百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、

218百万円となりました。その主な増減は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での営業活動により得られた資金は、1,123百万円(前連結会計年度は1,828百万円の支出。)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が465百万円、販売用不動産の取得および売却による販売用不動産の減少額が587百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での投資活動により、支出した資金は123百万円(前連結会計年度は1,771百万円の支出。)となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が141百万円、投資有価証券の取得による支出が335百万円となった一方、投資有価証券の償還による収入が210百万円、匿名組合出資金の払戻による収入が138百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での財務活動により支出した資金は、937百万円(前連結会計年度は2,990百万円の獲得。)となりました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出が2,199百万円および長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の返済による支出が156百万円となった一方、長期借入による収入が1,725百万円となったこと、また少数株主への払戻による支出が331百万円となったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業区分を変更したため、前年同期比の記載を省略しております。なお、この変更の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) 生産実績

当社グループは、投資事業、アセットマネージメント事業、その他の事業が主要な事業であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
投資事業	591,797	-

- (注) 1 仕入高の内訳は、投資事業売上原価と販売用不動産であります。
 2 上記の金額は仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、投資事業、アセットマネージメント事業、その他の事業が主要な事業であり、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
投資事業	2,043,329	-
アセットマネージメント事業	496,627	-
その他の事業	15,938	-
合計	2,555,895	-

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
サンレオン合同会社	-	-	611,082	23.9
サンミネルバ特定目的会社	1,252,464	41.1	-	-
サンスピカ特定目的会社	1,134,828	37.2	-	-

3 【対処すべき課題】

昨年来の世界的な金融収縮に始まった、過去に例を見ない世界規模の経済危機により、我が国におきましても、これまで経済を牽引してきた自動車関連企業を中心とした製造業等の業績悪化が顕在化し、実態経済にも暗い影を落としております。とりわけ不動産を取り巻く環境は厳しいものであり、REIT市場をはじめとした不動産取引市場の低迷による不動産関連企業に対する金融機関の融資スタンスの厳格化、それに伴う不動産関連企業の倒産が相次ぎ、底打ち感の見えない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、金融情勢および不動産市況等に左右されない企業体質の構築のために、引き続き金融機関からの支援体制強化への取組みを行い、中長期的なスタンスで投資を行うこと等により、経営の安定化および業績の安定化に努めて参る所存でございます。

また、高度な知識と経験に基づくスキルを有する専門職業人（プロフェッショナル）として、急激に拡大している様々な投資機会を識別し、更なるファンドビジネスを展開していこうと考えております。当該展開の実現のために、まず当社グループにおいて優秀な人材を確保・育成し、そのポテンシャルを最大限に引出せるように目的に沿った組織改編と人事制度の改定等の検討を引き続き行って参ります。さらに、内部統制システム構築の基本方針に基づいた体制整備の徹底も欠かすことができず、中でもコンプライアンス体制については、全社的な社内牽制機能を充実させると共に、定期的にコンプライアンス研修を実施する等、日常的な社員教育の充実にも引き続き努めて参ります。

また、経営の透明性を高め、市場から信頼されるよう、引き続き財務報告等の開示体制の強化に努める所存でございます。

また、今後、外部環境に対し柔軟に対応していけるよう、中期経営計画の更新を積極的に行い、それを実践し、高機能・高専門性を基盤として常に進化し続ける企業集団として企業価値を増大させ、世界的に通用する投資会社を目指して努力し続ける所存でございます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、平成21年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

A. 当社グループの事業について

(a) 経済環境・不動産市況が悪化する可能性について

当社グループの事業領域である金融市場につきましては、世界的な金融・経済危機により、日本国内において経済の基礎的条件（株価や企業収益等）が今後さらに急速に悪化した場合、当社グループの投資活動ならびに当社グループが組成・運用する私募ファンド等の投資家およびノンリコースローンのおし手である金融機関の対応が停滞する可能性があり、当社グループの収益が圧迫されるおそれがあります。

また、当社グループにおいて、不動産市況の動向は大きな影響を持つ経済指標のひとつとなっております。当社グループでは不動産市況の影響を極力軽減すべく、緻密なデュー・ディリジェンスを通じて市況の動きに注意を払うとともに、投資対象の多様化をも図っておりますが、不動産市況が当社グループの予測を超え、当初想定した以上に資産価値が下落する事態となった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、台風、洪水、地震等の自然災害、火災、事故、その他の人災が発生した場合には、当社グループがアセットマネージャーとして運用管理する不動産や当社グループが保有している投資資産の価値が大きく毀損する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 借入金について

当社グループが管理・運用するSPCは、金融機関からのノンリコースローンにより資金を調達する場合があります。これまでは当社グループのファイナンスアレンジメントによりノンリコースローンを調達する場合は、通常、固定金利にて調達を行っており、金利の上昇によるファンドパフォーマンスへの影響は排除しておりましたが、今後、当社グループが新規のSPC組成に伴いファイナンスアレンジを行う際にノンリコースローンにより資金調達する場合、金利上昇による支払利息の増加に伴い、SPCの収益等に影響を与えることにより、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が、自己勘定により販売用不動産を取得する際には、概ね金融機関からの借入れにより資金調達を行っております。当社の保有する販売用不動産は、借入金の金利等のコスト負担を上回る収益を上げておりますが、今後、当社グループが当初想定した以上の経済環境や災害等の外部環境の変化により、当該販売用不動産から得られる収益が低下した場合、借入金の返済が困難となる可能性があります。

(c) 出資・貸付について

当社グループは、SPCヘノンリコースローンに返済が劣後する匿名組合出資・投資事業有限責任組合出資、または貸付を行う場合があります。また、営業上の目的で事業会社へ出資または貸付を行う場合もあります。当該出資・貸付は、当社グループによる緻密なデュー・ディリジェンスに基づき行っておりますが、通常の販売債権等に比して信用リスクが高いと考えられていることや当社グループの事業規模からすると運用額が大きいいため、出資・貸付先の財務状態の悪化等があった場合、投下資本等の回収が困難となることから、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 競合

当社100%連結子会社「燦アセットマネージメント株式会社」を当社グループのアセットマネージメント事業の中核企業と位置づけ、同社は、金融商品取引法に対応した投資運用業の免許を取得し、運用資産の積み上げを順調に行っております。しかしながら、今後、投資運用業者の新規参入等により運用パフォーマンスの比較競争に晒され、競合他社との比較において相対的に魅力が低下した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 税務・会計制度について

不動産の流動化・証券化取引は、世界的な金融・経済危機により、その取引に係る税務・会計上の法規や基準等の制度は細部に至って規制が強化される流れにあります。当社グループでは、個別案件の取組に際し、取引に係る税務・会計上の処理およびスキームが及ぼす影響について、都度、税理士・公認会計士等の専門家とともに慎重な検討・判断を行っております。しかしながら、今後、取引に係る税務・会計制度が新たに制定された場合や現行法規等の解釈に変化が生じた場合には、当社グループの業績および今後の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(f) ノンリコースローンにかかる補償のリスクについて

当社グループがアレンジメントおよびアセットマネージメント業務を行うSPCが不動産を取得する場合、当該SPCは金融機関からノンリコースローンにより資金を調達する場合があります。

SPCがノンリコースローンにより資金を調達する際、当該SPCおよびアセットマネージャー等借入側関係者による詐欺行為や故意・重過失による不法行為、環境に関する法令や危険物規制に関する法令の違反等、貸付人の要求する一定の事態が生じた場合、かかる事態により発生した貸付人の損害等を当社グループが補償するとした内容文書を貸付人へと提出するのが通常です。

上記補償責任は、ローン債務の履行を一般的に保証するものではありませんが、補償対象となる事態の発生により貸付人に損害が発生した場合には、当社グループが補償責任を負い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 連結範囲の変更について

当社グループが管理・運用を行っているファンドは、平成18年9月8日付で「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、平成21年3月31日現在、北斗第15号投資事業有限責任組合、北斗第18号投資事業有限責任組合、北斗第19号投資事業有限責任組合および燦ストラテジックインベスト第1号投資事業有限責任組合を連結対象としております。しかしながら、今後、上記会計基準の変更等により、上記以外の当社グループ組成のファンドおよびSPCが当社グループにより実質的な支配がなされているとみなされた場合には、当該ファンドおよびSPCが連結対象となり、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 収益構造について

当社グループの主たる事業である投資事業、アセットマネジメント事業において、主な収益はファンドおよびSPCからのフィー収入となります。今後、ファンドおよびSPCの資産規模や運用額が順調に拡大した場合には、当社グループの収益に貢献する一方、当社グループが管理・運用するファンドおよびSPCのパフォーマンスが様々な要因により低下することにより、当社グループが管理・運用するファンドおよびSPCの評価が低下し、資産規模が順調に拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 当社グループの事業体制について

(a) 特定個人への依存度について

当社は、代表取締役社長：前田健司、取締役：佐々木康裕（非常勤）、取締役：増田洋介（非常勤）の3名が経営方針、戦略の決定、営業活動等の事業推進全般について重要な役割を果たしております。

また、当社グループの中核企業である100%連結子会社「燦アセットマネージメント株式会社」においては、代表取締役社長：佐々木康裕（常勤）、取締役副社長：増田洋介（常勤）、取締役：金森昭彦の3名が、同じく重要な役割を果たしております。

当社グループでは、経営体制を強化するために組織の強化、人材拡充および育成を行っており、上記4名を補完する事業活動体制の構築を進めておりますが、現在のところ、上記4名に対する依存度は高く、何らかの理由により上記4名のうちのいずれかが業務遂行不可能となった場合、当社グループの業績および今後の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 小規模組織であることについて

当社グループは平成21年3月31日現在において、取締役7名、監査役4名、従業員53名と組織が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものになっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制もそれにあわせて強化・充実させていく予定であります。

しかしながら、採用活動が計画どおり進行しない場合、事業規模に適した組織体制の構築で遅れが生じ、その結果、当社グループの業務遂行および事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保・維持について

当社グループの業務は高度なノウハウを必要とする特殊な業種でありますので、当社グループの成長速度に伴い人材の確保を進めることは、経営上の重要な課題となっております。今後も、事業拡大に伴い積極的に優秀な人材を採用、社内教育は継続していく方針ですが、現在在職している人材が一度に流出するような場合、または当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業拡大および将来性に影響を及ぼす可能性があります。

C. 法的規制について

当社グループが行う事業につきましては、直接的または間接的に以下の法令等による規制を受けております。しかしながら、今後、これらの法令等の解釈の変更および改正が行われた場合、また、当社グループが行う事業を規制する法令等が新たに制定された場合には、事業内容の変更や新たなコスト発生等により、当社グループの業績および今後の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが取得している以下の許認可（登録）につき、平成21年3月31日現在において、事業主として欠格事由およびこれらの許認可（登録）の取消事由に該当する事実はないことを認識しておりますが、今後、欠格事由または取消事由に該当する事実が発生し、許認可（登録）取消等の事態が発生した場合には、当社グループの業務に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(a) 当社グループの事業活動に直接的または間接的に関係する主な法的規制

法令等名	監督官庁	事業へのリスク
宅地建物取引業法	大阪府	当社グループが、投資対象不動産を取得する際に宅地建物取引業者として媒介・仲介業務を行う場合や、資産流動化に関する法律に基づき特定目的会社からアセットマネジメント業務を受託する場合には、宅地建物取引業法上の宅地建物取引業者の免許が必要となるため、当社および燦アセットマネジメント株式会社では、宅地建物取引業者の免許を取得しております。将来何らかの理由で、業務の停止事由、免許の取消事由に該当する問題が発生した場合には、業務停止命令または免許の取消処分を受ける可能性があります。
金融商品取引法	近畿財務局 金融庁	有価証券（匿名組合持分、任意組合持分および投資事業有限責任組合持分等）に対する投資家顧客に対し、投資に関する助言または代理を行う場合には、当該業務は、金融商品取引法上の投資助言・代理業に該当するため、当社および燦アセットマネジメント株式会社では、投資助言・代理業の登録を行っております。 同法第2条第2項有価証券の売買を行う場合には、その業務は、同法上の第二種金融商品取引業に該当するため、当社および燦アセットマネジメント株式会社では、第二種金融商品取引業の登録を行っております。 有価証券（匿名組合持分、任意組合持分、投資事業有限責任組合持分、優先出資、特定社債等）に対する投資家顧客との間で、投資一任契約を締結し投資を行う場合および組合（匿名組合、任意組合または投資事業有限責任組合）財産の運用を行うには、当該業務は、同法上の投資運用業に該当するため、燦アセットマネジメント株式会社において、投資運用業の登録を行っております。 将来何らかの理由で、業務改善命令、業務停止または登録取消に該当する事由が発生した場合には、業務改善命令、業務停止または登録取消処分を受ける可能性があります。
資産の流動化に関する法律	近畿財務局	特定目的会社や特定目的信託を用いて資産を保有し、その資産を担保に社債やその他有価証券を発行したり、現物不動産または信託受益権の譲渡等により資産の流動化を行う場合には同法の規制を受け、規制に該当する何らかの問題が発生した場合には、当該業務に支障をきたす可能性があります。
投資事業有限責任組合契約に関する法律・商法・民法	経済産業省 法務省	当社グループが、投資事業有限責任組合法上の有限責任組合出資持分、商法上の匿名組合出資持分および民法上の任意組合出資持分といったみなし有価証券を取り扱う上で同法の規制を受け、規制に該当する何らかの問題が発生した場合には、当該業務に支障をきたす可能性があります。
貸金業法	金融庁 大阪府	投資事業の一環として融資業務を行う場合には、貸金業法上の貸金業者の免許が必要となるため、当社および燦アセットマネジメント株式会社では、貸金業の登録を行っております。将来何らかの理由により、業務停止または登録の取消等に該当する事由が発生した場合には、業務停止命令または登録の取消処分を受ける可能性があります。

(b) 当社グループの得ている免許・登録等

当社

関係法令	対象業務	許認可（登録）番号	有効期限
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	大阪府知事 (1) 第51756号	平成17年9月8日～ 平成22年9月7日
貸金業法	貸金業	大阪府知事 (03) 第11360号	平成20年2月8日～ 平成23年2月7日
金融商品取引法	第二種金融商品取引業 投資助言・代理業	近畿財務局長 (金商) 第71号	なし

燦アセットマネージメント株式会社

関係法令	対象業務	許認可（登録）番号	有効期限
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	大阪府知事 (1) 第53606号	平成19年11月29日～ 平成24年11月28日
貸金業法	貸金業	大阪府知事 (01) 第12828号	平成19年12月18日～ 平成22年12月17日
不動産投資顧問業登録規程	総合不動産投資顧問業	国土交通大臣 総合 - 第40号	平成20年1月10日～ 平成25年1月9日
金融商品取引法	第二種金融商品取引業 投資運用業 投資助言・代理業	近畿財務局長 (金商) 第251号	なし

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、当連結会計年度において、下記のとおり業務提携に関する基本合意書を締結しております。

相手先	内容
N I S 証券株式会社	不動産関連事業等を中心とした業務提携

当社は、当連結会計年度において、下記のとおり業務提携に関する契約を締結しております。

相手先	内容
サムティ株式会社	不動産流動化事業におけるアセットマネジメント業務受託等に関する業務提携

当社は、平成21年6月12日付で、資本・業務提携に関する契約を締結しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループはこの連結財務諸表の作成に当たりまして、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、偶発事象や訴訟等に関して、過去の実績や取引の状況に照らし合理的と考えられる見積りおよび判断を行っております。当該見積りおよび判断について当社グループは継続的に評価を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産8,751百万円となり、前連結会計年度末と比べ537百万円減少致しました。その主な要因は、販売用不動産が587百万円、投資有価証券が68百万円減少した一方、無形固定資産仮勘定が141百万円増加したこと等によるものであります。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,708百万円となり、前連結会計年度末と比べ849百万円減少致しました。その主な要因は、販売用不動産が587百万円、営業貸付金が281百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,042百万円となり、前連結会計年度末と比べ311百万円増加致しました。その主な要因は、無形固定資産仮勘定が141百万円、固定化営業債権（投資その他の資産 その他）が328百万円増加した一方、投資有価証券が68百万円減少し、貸倒引当金を92百万円計上したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,964百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,026百万円減少致しました。その主な要因は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が2,199百万円減少した一方、未払法人税等が109百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,550百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,469百万円増加致しました。その主な要因は、長期借入金が1,568百万円増加した一方、負ののれんを91百万円償却したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は3,236百万円となり、前連結会計年度末と比べ18百万円増加致しました。その主な要因は、利益剰余金が188百万円が増加した一方、少数株主持分が169百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高2,555百万円（前年同期比83.8%）、営業利益604百万円（前年同期比288.3%）、経常利益570百万円（前年同期比371.2%）、当期純利益は214百万円（前年同期比292.7%）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は2,555百万円（前年同期比83.8%）となり、前連結会計年度に比べて493百万円減少しました。その主な要因は、自社保有の販売用不動産の一部につき売却は行ったものの、流動化を積極的に行わなかったため、自己勘定による取得物件の売上高が減少した一方、アセットマネージメント業務の受託による報酬等が増加したこと等によるものであります。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は1,397百万円（前年同期比169.5%）となり、前連結会計年度に比べて573百万円増加しました。その主な要因は、当社グループ組成の私募ファンド等のクローズに伴う利益率の高い成功報酬等が増加したことによるもので、売上総利益率は、前連結会計年度の27.0%から当連結会計年度は54.7%となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は792百万円（前年同期比129.0%）となりました。その主な要因は、人件費の増加70百万円および事務所増床による地代家賃等の増加12百万円ならびに株式会社グランドホテル松任の減価償却費および租税公課の影響が12ヶ月分発生したため、これらの費用の増加55百万円によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、604百万円（前年同期比288.3%）となりました。その主な要因は、先に述べたように、当連結会計年度の売上総利益が前連結会計年度と比べ573百万円増加した一方、販売費及び一般管理費が178百万円増加したことによるものであります。この結果、営業利益率は前連結会計年度の6.9%から当連結会計年度は23.6%となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、570百万円（前年同期比371.2%）となりました。その主な要因は、借入金の借換え等による支払利息の増加した一方で、負ののれんの償却の影響が12ヶ月分発生したことによるものであります。この結果、経常利益率も前連結会計年度の5.0%から当連結会計年度は22.3%となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損失は、104百万円となりました。その主な要因は、他社SPCに対する貸付債権の一部損失見込み額を特別損失として87百万円計上したことによるものであります。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は465百万円（前年同期比318.8%）となり、当期純利益は214百万円（前年同期比292.7%）となりました。

(4) 資金の需要及び資金の源泉についての分析

(資金需要)

当社グループの資金需要のうち主なものは、匿名組合出資形態等の共同出資、販売用不動産取得のための資金、人材確保・育成のための人件費等、となっております。

(資金の源泉)

当社グループの資金の源泉としては、投資事業・アセットマネジメント事業の主要な売上要因となっている自社保有の販売用不動産からの賃料収入、成功報酬等による営業キャッシュフロー、販売用不動産取得のための財務活動によるキャッシュフロー、アレンジメントフィー、アセットマネジメントフィー、成功報酬、ファンド管理フィー等による営業キャッシュフローがあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、32,429千円であり、主として本社移転に伴う設備投資等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	コース 勘定	その他	合計	
本社事務所 (注3) (大阪市北区)	全社共通	本社機能	16,763	1,582			2,422	20,768	14(-)
鳥取カント リー倶楽部 (鳥取県鳥取 市)	投資事業	ゴルフ場	76,379	4,444	47,405 (1,406)	99,630	6,921	234,781	21(6)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。
 3 主な賃借設備として上記本社事務所があります。なお、年間の賃借料は18,040千円であります。
 4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書してあります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
燦アセットマ ネージメント 株式会社(注 3)	本社事務所 (大阪市北区)	投資事業	本社機能				4,596	4,596	18 (-)
株式会社グラ ンドホテル 松 任	本社事務所 (石川県白山市)	投資事業	ホテル	1,528,360	3,087	191,737 (3,847)	10,411	1,733,597	- (-)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 3 主な賃借設備として上記本社事務所があります。なお、年間の賃借料は12,887千円であります。
 4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定致しますが、現時点での設備の新設および除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,800
計	48,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700	19,700	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株式数の定めはあ りません。
計	14,700	19,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年8月31日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	22	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から平成28年8月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格250,000 資本組入額125,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2株であります。

- 2 新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときには、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る払込金額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権の行使による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役であることを要するものとする。但し、任期満了による退任、その他別途取締役会で定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。
新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとし、当該新株予約権は消滅する。
その他の条件は当社取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」にて定める。
- 4 新株予約権の取得条項に関する事項は以下のとおりであります。
当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。
- 5 平成20年8月7日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成18年8月31日臨時株主総会決議(平成18年8月31日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	48	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から平成28年8月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格250,000 資本組入額125,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2株であります。

- 2 新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときには、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る払込金額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権の行使による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

当社の従業員で新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の従業員、取締役及び監査役であることを要するものとする。但し、定年退職、別途取締役会で定める正当な理由で退職した場合は権利行使をなしうるものとする。

新株予約権発行時において社外協力者であった者は、権利行使時においても当社との間で協力関係があることを要するものとする。また、社外協力者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとし、当該新株予約権は消滅する。

その他の条件は当社取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当て契約」にて定める。

- 4 新株予約権の譲渡に関する事項は以下のとおりであります。

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。

- 5 平成20年8月7日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月31日 (注) 1	100	500	5,000	25,000		
平成17年9月30日 (注) 2	50	550	100,000	125,000	50,000	50,000
平成17年10月24日 (注) 3	4,950	5,500		125,000		50,000
平成18年3月29日 (注) 4	600	6,100	180,000	305,000	120,000	170,000
平成18年12月6日 (注) 5	1,000	7,100	207,000	512,000	207,000	377,000
平成18年12月27日 (注) 6	250	7,350	51,750	563,750	51,750	428,750
平成20年10月1日 (注) 7	7,350	14,700		563,750		428,750

(注) 1 有償第三者割当増資

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

割当先は、前田健司、佐々木康裕、増田洋介、竹本俊春、池永滋、梅垣奈央子、柴田英治、田中真左子、朴宗姫、増田啓子であります。

2 有償第三者割当増資

発行価格 3,000,000円

資本組入額 2,000,000円

割当先は、安田企業投資3号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合、株式会社サイベック、投資事業組合オリックス9号、りそなキャピタル株式会社であります。

3 株式分割(1:10)

4 有償第三者割当増資

発行価格 500,000円

資本組入額 300,000円

割当先は、株式会社ユニオン、株式会社建和地所、安田企業投資3号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、りそなキャピタル株式会社、近畿大阪1号投資事業組合、大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合、投資事業組合オリックス10号、ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合、オリックス株式会社であります。

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 450,000円

引受価格 414,000円

資本組入額 207,000円

払込金総額 414,000,000円

6 有償第三者割当(グリーンシューオプション)

発行価格 450,000円

資本組入額 207,000円

割当先は、日興シティグループ証券株式会社であります。

7 株式分割(1:2)

8 平成21年6月15日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が5,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ302,500,000円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	9	17	2	2	651	683	
所有株式数(株)		336	128	938	85	6	13,207	14,700	
所有株式数の割合(%)		2.29	0.87	6.38	0.58	0.04	89.84	100.0	

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田 健司	大阪市都島区	5,260	35.78
佐々木 康裕	兵庫県西宮市	1,600	10.88
増田 洋介	兵庫県西宮市	600	4.08
小林 義明	兵庫県芦屋市	470	3.20
株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町3丁目5-7	324	2.20
崎山 昭仁	神戸市西区	311	2.12
塩田 博昭	東京都目黒区	296	2.01
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	221	1.50
株式会社ユニオン	大阪市西区南堀江2丁目13-22	200	1.36
濱口 榮俊	神戸市中央区	168	1.14
計		9,450	64.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,700	14,700	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	14,700		
総株主の議決権		14,700	

【自己株式等】

該当事項はありません。

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成21年6月15日第三者割当増資により発行した株式の取得者から、平成21年6月15日(発行期日)より1年を経過する日まで保有する旨の契約を締結しております。なお、発行期日から2年以内において当該新株式の全部または一部を譲渡した場合には、ただちに当社へ書面にて報告する旨の確約を得ております。

なお、当該株式につきまして、平成21年6月15日(発行期日)から平成21年6月19日(本有価証券報告書提出日)までの間に株式の移動は行われておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、下記の株主総会および取締役会において決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成18年8月31日臨時株主総会決議

会社法第361条および第387条の規定に基づき、当社の取締役および監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成18年8月31日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年8月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1、監査役2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

平成18年8月31日臨時株主総会決議(平成18年8月31日取締役会決議)

決議年月日	平成18年8月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員10、社外協力者3(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	78株を上限とする(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

- (注) 1 平成21年6月19日現在におきましては、付与対象従業員は退職により2名減少し、8名であります。
 2 平成21年6月19日現在におきましては、平成20年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって分割しておりますので、株式の数の上限は78株増加し、156株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主価値の増大を実現することを経営の重要課題と認識しております。配当等につきましては、財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案して、業績に基づいた剰余金の配分を基本方針とした上で、株主の皆様への継続的な利益還元という観点から経営方針の一つとして連結配当性向20.0%の目標を掲げ、中間配当と期末配当の年2回の配当を実施しております。

この方針のもと、当連結会計年度の配当につきましては、第2四半期末において1株当たり3,600円の中間配当を実施し、期末配当においても、予定どおり1株当たり1,800円を実施致します。なお、平成20年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施したため、期末配当は、当該株式分割を考慮しております。

なお、当社は、定款により、毎年3月31日を基準日とし、株主総会を決定機関として、期末配当金として剰余金の配当を行う旨を基本方針として定めております。

また、当社は、同じく定款により、毎年9月30日を基準日とし、取締役会を決定機関として、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	26,460	3,600
平成21年6月19日 定時株主総会決議	26,460	1,800

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)			2,060,000	749,000	177,000 73,900
最低(円)			564,000	93,300	66,550 27,900

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。
 2 当社株式は平成18年12月7日付をもって大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場されており、それ以前の株価について該当事項はありません。
 3 平成20年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割致しました。
 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	59,500	49,100	46,700	53,500	56,000	73,900
最低(円)	27,900	35,400	39,000	45,000	46,000	46,050

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		前田 健司	昭和39年6月21日生	平成元年4月 平成9年4月 平成9年5月 平成19年3月 平成19年11月 平成20年10月	オリックス株式会社入社 同社退社 ワイトレーディング株式会社(現当社) 代表取締役社長就任(現任) 一般社団法人鳥取カントリー倶楽部 代表理事就任(現任) 株式会社グランドホテル松任 代表取締役社長就任(現任) 日本プロパティ開発株式会社 取締役就任(現任)	(注4)	5,260
取締役		佐々木 康裕	昭和42年9月30日生	平成3年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成19年8月 平成20年11月 平成20年11月	オリックス株式会社入社 同社退社 当社 常務取締役投資事業部本部長就任 燦アセットマネージメント株式会社 取締役就任 当社 取締役就任(現任) 燦アセットマネージメント株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注4)	1,600
取締役		増田 洋介	昭和45年7月1日生	平成5年4月 平成16年12月 平成17年1月 平成19年4月 平成19年8月 平成19年11月 平成20年11月 平成20年11月 平成21年4月	オリックス株式会社入社 同社退社 当社 取締役経営管理部本部長就任 当社 取締役投資事業部副本部長就任 燦アセットマネージメント株式会社 取締役就任 株式会社グランドホテル松任 取締役就任(現任) 燦アセットマネージメント株式会社 取締役副社長就任 当社 取締役就任(現任) 燦アセットマネージメント株式会社 取締役副社長兼東京支社長就任(現任)	(注4)	600
取締役		稲田 龍示	昭和33年8月2日生	昭和60年4月 昭和60年4月 昭和63年7月 平成2年5月 平成8年6月 平成18年6月	弁護士登録 徳田法律事務所入所 オリックス株式会社入社 西梅田法律事務所(現弁護士法人光明会) 設立 代表弁護士就任(現任) コンドーテック株式会社監査役就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注4)	-
取締役		金森 昭彦	昭和43年6月6日生	平成3年4月 平成8年1月 平成10年7月 平成17年1月 平成19年10月 平成20年11月 平成21年6月	オリックス株式会社入社 Central Pacific Bank入社 コーポレートバンキング・オフィサー就任 First Hawaiian Bank入社 ヴァイスプレジデント就任 Union Bancaire Privee入社 ディレクター就任 燦アセットマネージメント株式会社入社 代表取締役就任 同社 取締役(戦略投資担当)就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注5)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役		田中 真左子	昭和48年7月4日生	平成8年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年5月 平成14年6月 平成17年5月 平成19年8月	オリックス株式会社入社 同社退社 アドクリエイション株式会社入社 同社退社 当社入社 当社 監査役就任(現任) 燦アセットマネージメント株式会社 監査役就任(現任)	(注6)	40
監査役		三瓶 勝一	昭和45年2月15日生	平成4年4月 平成6年7月 平成8年10月 平成13年12月 平成14年1月 平成14年9月 平成15年9月 平成15年10月 平成17年6月 平成19年7月	三菱電機マイコン機器ソフトウェア株式会社入社 同社退社 監査法人トーマツ入所 同社退所 株式会社小林事務所入社 同社 常務取締役就任 同社退社 三瓶公認会計士事務所設立 所長就任(現任) 当社 社外監査役就任(現任) 株式会社サイベック 代表取締役社長就任(現任)	(注6)	-
監査役		大川 治	昭和44年11月15日生	平成8年4月 平成8年4月 平成13年1月 平成15年6月 平成19年6月	弁護士登録 堂島法律事務所入所 同法律事務所パートナー就任(現任) タイガースポリマー株式会社社外監査役就任(現任) 当社 社外監査役就任(現任)	(注7)	-
計							7,500

- (注) 1 取締役稲田龍示は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役三瓶勝一は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役大川治は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 平成20年6月25日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成21年6月19日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 平成18年8月31日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 平成19年6月28日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

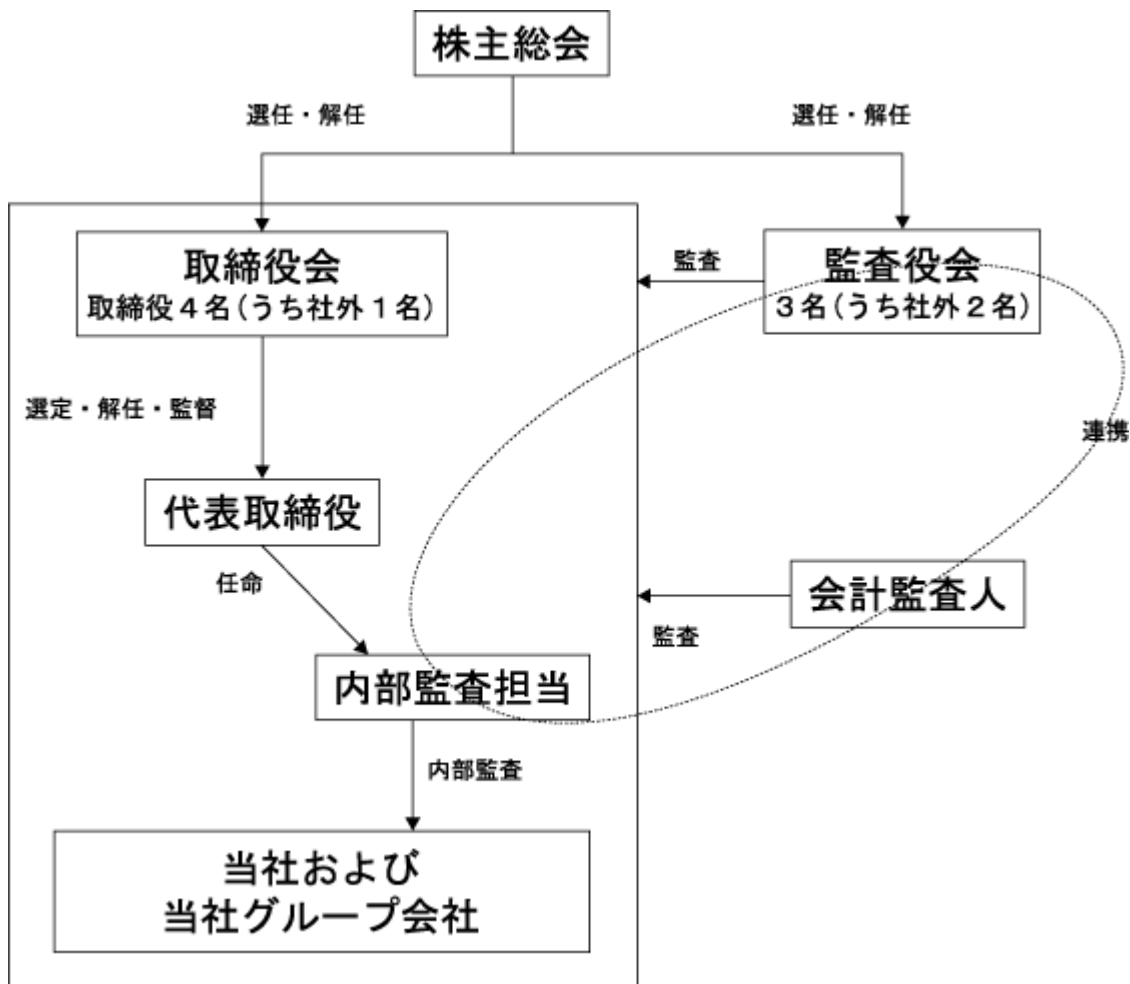
当社グループは、経営の健全性および透明性を高めるとともに、法令・社会規範・倫理を遵守した健全経営を確立・維持しながら、企業価値の最大化を図ることが重要であると考えており、株主、顧客、従業員、取引先および地域社会等のステークホルダーに対し、社会的責任として業績向上を迫及する企業経営の基本的な枠組みが、コーポレート・ガバナンス（企業統治）であると理解しております。

そのため、当社グループは、企業活動に係る全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の健全性および透明性を確保するための経営チェック機能の充実に努めることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

また、平成19年10月12日開催の取締役会において、内部統制のシステム構築の基本方針を決議しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況（平成21年3月31日現在）

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



会社の機関の内容

A 取締役会

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役4名により構成されております。月に1回定例取締役会を開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、当社グループの月次予算実績差異分析を実施し、経営上の重要事項の意思決定および業務状況を監督しております。

B 監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名の計3名にて構成されており、取締役会等の重要会議への出席により経営監督機能を果たしております。監査役会は、原則月1回の定例取締役会の終了後に定例監査役会を開催し、実効性を伴った監査活動を行うための監査業務の調整および社長室への内部監査業務への提言・指導等を行うと共に、会計監査人とも連携して業務を遂行しております。

C 内部監査部門

内部監査部門は、代表取締役社長直轄の組織である社長室内に責任者1名および担当者1名にて構成されております。監査責任者が年間計画を作成し、代表取締役社長の承認を得た上で、当該計画の下、担当者は社長室以外の全部署に対し監査を行っております。監査結果につきましては、代表取締役社長に報告されると共に、改善事項の提言などが行われ、実効性の高い監査業務を実施しております。なお、社長室を対象とした内部監査につきましては、代表取締役社長の承認を得た社長室以外の部門の従業員が、監査を実施するものとしております。社長室および当該従業員は、監査役会および会計監査人と連携して業務を遂行しております。

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的關係または取引関係

その他の利害関係

A 社外取締役

(a) 稲田龍示

当社取締役稲田龍示は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

また、稲田龍示は、当社との人的関係はございませんが、当社と顧問契約を締結している弁護士法人光明会の代表弁護士であります。

なお、稲田龍示と当社との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役稲田龍示氏は、平成20年5月14日付で、当社との間で当該責任限定契約の締結をしております。

B 社外監査役

(a) 三瓶勝一

当社監査役三瓶勝一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

また、三瓶勝一は、当社との人的関係および取引関係その他利害関係は一切ございません。

なお、三瓶勝一と当社との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外監査役三瓶勝一氏は、平成20年5月14日付で、当社との間で当該責任限定契約の締結をしております。

(b) 大川治

当社監査役大川治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

また、大川治は、当社との人的関係および取引関係その他利害関係は一切ございません。

なお、大川治と当社との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外監査役大川治氏は、平成20年5月14日付で、当社との間で当該責任限定契約の締結をしております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、事業活動を通じて、社会的責任を果たすうえでは、コンプライアンスは至極当然のことと考えております。

当社では、コンプライアンス規程に基づきコンプライアンス・プログラムを策定しております。当該プログラムに基づきコンプライアンスの推進部署である社長室が、月1回のコンプライアンス研修を行い、全社を通じたコンプライアンスの強化に努めております。また、組織上または営業上重要な法務的事項につきましては、社長室法務担当が、顧問弁護士等から意見を聞く等して、企業活動全般についての法的な確認を行っております。

(4) 会計監査の状況

当社は会計監査については、あずさ監査法人の監査を受けており、監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および補助者の構成は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数

佐伯 剛

砂畑 昌宏

(注) 継続監査年数については、7年以下であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 6名

(5) 役員報酬の内容

第17期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

取締役および監査役に支払われた報酬は、以下のとおりであります。

社内取締役の年間報酬総額	44,900千円
社外取締役の年間報酬総額	2,200千円
社内監査役の年間報酬総額	5,325千円
社外監査役の年間報酬総額	3,600千円

(6) その他の事項

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、市場取引および株式公開買付による自己株式取得を機動的に行うため、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主等への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、株主または登録質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			26,235	2,000
連結子会社				
計			26,235	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,361	218,532 ₁
売掛金	41,356	69,372
販売用不動産	4,953,147 ₁	4,365,921 ₁
商品	2,029	2,817
貯蔵品	1,088	527
前渡金	18,190	-
繰延税金資産	-	19,733
未収入金	6,573	-
営業貸付金	281,621	-
未収営業貸付金利息	13,084	-
未収還付法人税等	24,482	-
その他	60,723	31,456
流動資産合計	5,557,658	4,708,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,126,705 ₁	3,133,176 ₁
減価償却累計額	1,442,161 ₂	1,511,672 ₂
建物及び構築物(純額)	1,684,544	1,621,503
機械装置及び運搬具	35,906	39,026
減価償却累計額	25,585	29,911
機械装置及び運搬具(純額)	10,321	9,114
工具、器具及び備品	106,325	112,468
減価償却累計額	85,946	93,777
工具、器具及び備品(純額)	20,378	18,691
コース勘定	98,842	99,630
土地	239,143 ₁	239,143 ₁
リース資産	-	6,660
減価償却累計額	-	999
リース資産(純額)	-	5,661
有形固定資産合計	2,053,230	1,993,743
無形固定資産		
のれん	300	-
電話加入権	162	162
水道施設利用権	59	42
無形固定資産仮勘定	-	141,007
無形固定資産合計	522	141,212

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,594,464	3 1,525,846
出資金	3 16,090	3 16,090
長期貸付金	28,500	28,000
差入保証金	27,930	51,399
繰延税金資産	2,934	42,006
その他	7,850	337,253
貸倒引当金	-	92,609
投資その他の資産合計	1,677,770	1,907,987
固定資産合計	3,731,522	4,042,943
資産合計	9,289,181	8,751,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,097	14,363
短期借入金	1 4,158,324	1 1,959,000
1年内返済予定の長期借入金	1 694,292	1 694,344
リース債務	-	1,412
未払金	23,990	32,623
未払法人税等	1,471	110,888
前受収益	370	-
繰延税金負債	413	-
賞与引当金	1,736	3,654
その他	80,747	147,975
流動負債合計	4,990,442	2,964,262
固定負債		
長期借入金	1 286,320	1 1,854,945
リース債務	-	4,589
負ののれん	722,894	631,191
その他	72,050	59,920
固定負債合計	1,081,264	2,550,645
負債合計	6,071,707	5,514,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	563,750	563,750
資本剰余金	428,750	428,750
利益剰余金	448,175	636,484
株主資本合計	1,440,675	1,628,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,460	1,114
評価・換算差額等合計	1,460	1,114
少数株主持分	1,778,259	1,608,525
純資産合計	3,217,474	3,236,396
負債純資産合計	9,289,181	8,751,304

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,049,082	2,555,895
売上原価	2,224,720	³ 1,158,508
売上総利益	824,362	1,397,386
販売費及び一般管理費	¹ 614,742	¹ 792,981
営業利益	209,620	604,405
営業外収益		
受取利息	1,522	1,712
受取配当金	91	197
設備運営収入	6,891	-
保険金収入	819	-
保険解約返戻金	6,197	-
負ののれん償却額	38,209	91,703
その他	2,875	5,793
営業外収益合計	56,608	99,406
営業外費用		
支払利息	82,065	104,304
支払手数料	22,907	19,005
持分法による投資損失	-	1,500
その他	7,623	8,750
営業外費用合計	112,596	133,560
経常利益	153,631	570,251
特別損失		
出資金評価損	2,853	-
投資有価証券評価損	-	5,139
貸倒引当金繰入額	-	87,300
固定資産除却損	-	⁴ 4,836
事務所移転費用	-	6,698
過年度損益修正損	² 4,761	² 759
特別損失合計	7,615	104,733
税金等調整前当期純利益	146,016	465,518
法人税、住民税及び事業税	53,056	200,156
法人税等調整額	7,196	59,455
法人税等合計	60,252	140,700
少数株主利益	12,398	110,047
当期純利益	73,364	214,769

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	563,750	563,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	563,750	563,750
資本剰余金		
前期末残高	428,750	428,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,750	428,750
利益剰余金		
前期末残高	374,810	448,175
当期変動額		
剰余金の配当	-	26,460
当期純利益	73,364	214,769
当期変動額合計	73,364	188,309
当期末残高	448,175	636,484
株主資本合計		
前期末残高	1,367,310	1,440,675
当期変動額		
剰余金の配当	-	26,460
当期純利益	73,364	214,769
当期変動額合計	73,364	188,309
当期末残高	1,440,675	1,628,984

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	228	1,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,688	345
当期変動額合計	1,688	345
当期末残高	1,460	1,114
評価・換算差額等合計		
前期末残高	228	1,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,688	345
当期変動額合計	1,688	345
当期末残高	1,460	1,114
少数株主持分		
前期末残高	176,757	1,778,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,601,501	169,733
当期変動額合計	1,601,501	169,733
当期末残高	1,778,259	1,608,525
純資産合計		
前期末残高	1,544,296	3,217,474
当期変動額		
剰余金の配当	-	26,460
当期純利益	73,364	214,769
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,599,813	169,387
当期変動額合計	1,673,178	18,921
当期末残高	3,217,474	3,236,396

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	146,016	465,518
減価償却費	46,707	87,079
のれん償却額	300	300
長期前払費用償却額	596	841
負ののれん償却額	38,209	91,703
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	92,609
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,154	1,918
受取利息及び受取配当金	1,614	1,909
支払利息	82,065	104,304
支払手数料	22,907	19,005
出資金評価損	2,853	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	5,139
持分法による投資損益（ は益）	-	1,500
固定資産除却損	-	4,836
事務所移転費用	-	6,698
売上債権の増減額（ は増加）	7,349	33,712
販売用不動産の増減額（ は増加）	1,845,219	587,226
商品の増減額（ は増加）	808	787
貯蔵品の増減額（ は増加）	891	560
前渡金の増減額（ は増加）	32,008	18,190
未収入金の増減額（ は増加）	108	-
未収消費税等の増減額（ は増加）	45,273	30,288
前払費用の増減額（ は増加）	638	-
営業貸付金の増減額（ は増加）	32,438	18,378
未収営業貸付金利息の増減額（ は増加）	12,032	9,008
仕入債務の増減額（ は減少）	18,572	14,734
未払金の増減額（ は減少）	13,627	4,150
未払費用の増減額（ は減少）	1,295	-
預り金の増減額（ は減少）	127	-
前受収益の増減額（ は減少）	4,049	-
預り保証金の増減額（ は減少）	9,056	-
その他	4,301	71,716
小計	1,552,661	1,323,350
利息及び配当金の受取額	885	2,232
利息の支払額	87,202	108,321
支払手数料の支払額	11,990	18,984
事務所移転費用の支払額	-	6,698
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	177,166	67,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828,135	1,123,817

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,981	25,115
無形固定資産の取得による支出	-	141,007
長期前払費用の取得による支出	1,670	611
投資有価証券の償還による収入	-	210,000
投資有価証券の払戻による収入	15,650	55,060
投資有価証券の取得による支出	1,389,076	335,499
新規連結子会社の取得による支出	2 365,745	-
その他の関係会社有価証券の取得による支出	3,000	-
その他の関係会社有価証券の売却による収入	1,500	-
出資金の払込による支出	3,000	-
匿名組合出資金の払込による支出	-	5,000
匿名組合出資金の払戻による収入	-	138,000
差入保証金の差入による支出	3,889	46,173
差入保証金の回収による収入	-	22,704
長期預り保証金の受入による収入	15,000	-
長期貸付けによる支出	28,500	-
長期貸付金の回収による収入	-	500
保険積立金の積立による支出	-	893
保険積立金の解約による収入	7,470	-
その他	-	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,771,243	123,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,372,324	2,199,324
長期借入れによる収入	-	1,725,000
長期借入金の返済による支出	636,517	156,322
リース債務の返済による支出	-	999
配当金の支払額	-	26,183
少数株主への払戻による支出	14,400	331,264
少数株主への配当金の支払額	10,899	98,517
少数株主からの払込みによる収入	1,280,000	150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,990,507	937,610
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	608,871	63,171
現金及び現金同等物の期首残高	764,233	155,361
現金及び現金同等物の期末残高	1 155,361	1 218,532

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 北斗第15号投資事業有限責任組合 北斗第17号投資事業有限責任組合 北斗第18号投資事業有限責任組合 北斗第19号投資事業有限責任組合 燦アセットマネージメント(株) (株)グランドホテル松任</p> <p>北斗第18号投資事業有限責任組合は平成19年5月24日設立、北斗第19号投資事業有限責任組合は平成19年9月21日設立、燦アセットマネージメント(株)は平成19年8月17日設立でありますので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)グランドホテル松任は平成19年10月19日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年10月31日とし、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限責任中間法人 鳥取カントリー倶楽部</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 北斗第15号投資事業有限責任組合 北斗第18号投資事業有限責任組合 北斗第19号投資事業有限責任組合 燦アセットマネージメント(株) (株)グランドホテル松任 燦ストラテジックインベスト第1号投資事業有限責任組合</p> <p>燦ストラテジックインベスト第1号投資事業有限責任組合は平成20年9月17日設立でありますので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>北斗第17号投資事業有限責任組合は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 一般社団法人 鳥取カントリー倶楽部</p> <p>(注) 平成20年12月1日施行の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」により有限責任中間法人より一般社団法人へ移行しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 名称 合同会社蔵人 合同会社蔵人は平成19年7月9日設立でありますので、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 1社 名称 有限責任中間法人 鳥取カントリー倶楽部</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 名称 合同会社蔵人</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 1社 名称 一般社団法人 鳥取カントリー倶楽部 (注) 平成20年12月1日施行の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」により有限責任中間法人より一般社団法人へ移行しております。 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社の数 1社 名称 日本プロパティ開発株式会社 (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>北斗第15号投資事業有限責任組合の決算日は10月31日、北斗第17号投資事業有限責任組合の決算日は9月30日、北斗第18号投資事業有限責任組合は10月31日、北斗第19号投資事業有限責任組合は3月20日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>北斗第15号投資事業有限責任組合の決算日は10月31日、北斗第18号投資事業有限責任組合は10月31日、北斗第19号投資事業有限責任組合は3月20日、燦ストラテジックインベスト第1号投資事業有限責任組合は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>商品 主に総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 販売用不動産 個別法</p> <p>b 商品 主に総平均法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,025千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	3～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
工具、器具及び備品	3～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
工具、器具及び備品	3～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、主に税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。 負ののれんは、5年間又は10年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度490千円)は、総資産額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「前受収益」(当連結会計年度6,333千円)は、負債及び純資産の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険金収入」(当連結会計年度503千円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分で独立掲記しておりました「未収入金の増減額(は増加)」(当連結会計年度120千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分で独立掲記しておりました「前払費用の増減額(は増加)」(当連結会計年度 3,158千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分で独立掲記しておりました「未払費用の増減額(は減少)」(当連結会計年度1,784千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分で独立掲記しておりました「預り金の増減額(は減少)」(当連結会計年度419千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分で独立掲記しておりました「前受収益の増減額(は減少)」(当連結会計年度5,963千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分で独立掲記しておりました「預り保証金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 9,649千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,473,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,194,190千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">191,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,859,365千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,340,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">679,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">223,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,242,844千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,473,436千円	建物	1,194,190千円	土地	191,737千円	合計	5,859,365千円	短期借入金	3,340,324千円	1年内返済予定の 長期借入金	679,520千円	長期借入金	223,000千円	合計	4,242,844千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">29,329千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,365,921千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,161,211千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">191,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,748,199千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,959,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">679,572千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,806,397千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,444,969千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	29,329千円	販売用不動産	4,365,921千円	建物	1,161,211千円	土地	191,737千円	合計	5,748,199千円	短期借入金	1,959,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	679,572千円	長期借入金	1,806,397千円	合計	4,444,969千円
販売用不動産	4,473,436千円																																		
建物	1,194,190千円																																		
土地	191,737千円																																		
合計	5,859,365千円																																		
短期借入金	3,340,324千円																																		
1年内返済予定の 長期借入金	679,520千円																																		
長期借入金	223,000千円																																		
合計	4,242,844千円																																		
現金及び預金	29,329千円																																		
販売用不動産	4,365,921千円																																		
建物	1,161,211千円																																		
土地	191,737千円																																		
合計	5,748,199千円																																		
短期借入金	1,959,000千円																																		
1年内返済予定の 長期借入金	679,572千円																																		
長期借入金	1,806,397千円																																		
合計	4,444,969千円																																		
<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																																		
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,500千円	出資金	3,000千円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,000千円	出資金	3,000千円																										
投資有価証券	1,500千円																																		
出資金	3,000千円																																		
投資有価証券(株式)	10,000千円																																		
出資金	3,000千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,380千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">162,933千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,736千円</td> </tr> </table>	役員報酬	72,380千円	給料手当	162,933千円	賞与引当金繰入額	1,736千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">83,375千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">206,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87,079千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,654千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,309千円</td> </tr> </table>	役員報酬	83,375千円	給料手当	206,068千円	減価償却費	87,079千円	賞与引当金繰入額	3,654千円	貸倒引当金繰入額	5,309千円
役員報酬	72,380千円																
給料手当	162,933千円																
賞与引当金繰入額	1,736千円																
役員報酬	83,375千円																
給料手当	206,068千円																
減価償却費	87,079千円																
賞与引当金繰入額	3,654千円																
貸倒引当金繰入額	5,309千円																
<p>2 過年度損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度消費税等</td> <td style="text-align: right;">4,761千円</td> </tr> </table>	過年度消費税等	4,761千円	<p>2 過年度損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度消費税等</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> </table>	過年度消費税等	759千円												
過年度消費税等	4,761千円																
過年度消費税等	759千円																
	<p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">12,025千円</td> </tr> </table>	売上原価	12,025千円														
売上原価	12,025千円																
	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,836千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,836千円														
建物及び構築物	4,836千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,350	-	-	7,350

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,350	7,350	-	14,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 7,350株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	26,460	3,600	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,460	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,361</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">155,361</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	155,361	現金及び現金同等物	155,361	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,532</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">218,532</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	218,532	現金及び現金同等物	218,532												
現金及び預金勘定	155,361																				
現金及び現金同等物	155,361																				
現金及び預金勘定	218,532																				
現金及び現金同等物	218,532																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社グランドホテル松任 (平成19年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">67,298</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,837,179</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">911,072</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">316,745</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">155,931</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,402</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">186,326</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,407</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">141,918</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	67,298	固定資産	1,837,179	流動負債	911,072	固定負債	316,745	のれん	155,931	少数株主持分	334,402	子会社株式の取得価額	186,326	子会社現金及び現金同等物	44,407	差引：子会社取得のための支出	141,918	
(千円)																					
流動資産	67,298																				
固定資産	1,837,179																				
流動負債	911,072																				
固定負債	316,745																				
のれん	155,931																				
少数株主持分	334,402																				
子会社株式の取得価額	186,326																				
子会社現金及び現金同等物	44,407																				
差引：子会社取得のための支出	141,918																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,386</td> <td style="text-align: right;">8,386</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,213</td> <td style="text-align: right;">5,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,600	13,600	減価償却累計額相当額	8,386	8,386	期末残高相当額	5,213	5,213	1年以内	2,793千円	1年超	2,623千円	合計	5,416千円	支払リース料	1,207千円	減価償却費相当額	1,133千円	支払利息相当額	66千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,106</td> <td style="text-align: right;">11,106</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,493</td> <td style="text-align: right;">2,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,623千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,600	13,600	減価償却累計額相当額	11,106	11,106	期末残高相当額	2,493	2,493	1年以内	2,623千円	合計	2,623千円	支払リース料	2,898千円	減価償却費相当額	2,719千円	支払利息相当額	104千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額	13,600	13,600																																													
減価償却累計額相当額	8,386	8,386																																													
期末残高相当額	5,213	5,213																																													
1年以内	2,793千円																																														
1年超	2,623千円																																														
合計	5,416千円																																														
支払リース料	1,207千円																																														
減価償却費相当額	1,133千円																																														
支払利息相当額	66千円																																														
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額	13,600	13,600																																													
減価償却累計額相当額	11,106	11,106																																													
期末残高相当額	2,493	2,493																																													
1年以内	2,623千円																																														
合計	2,623千円																																														
支払リース料	2,898千円																																														
減価償却費相当額	2,719千円																																														
支払利息相当額	104千円																																														
	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として、投資事業におけるゴルフカート(車両運搬具)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	10,011	10,485	473
合計		10,011	10,485	473

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	10,063	7,603	2,460
合計		10,063	7,603	2,460

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,500		

4 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場社債	200,000
優先出資証券	1,215,350
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	160,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債			10,000	
(2)社債		200,000		
合計		200,000	10,000	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,870	9,948	77
	債券	10,010	10,486	475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,500	3,070	2,430
	その他	4,992	4,992	
合計		30,374	28,496	1,877

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合について減損処理を行い、投資有価証券評価損5,139千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場社債 優先出資証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	 300,000 1,160,350 27,000

3 有価証券の保有目的の変更

当連結会計年度において、投資顧問業者営業保証金規則及び信託受益権販売業者営業保証金規則の廃止に伴い、従来満期保有目的債券として保有していた国債の保有目的をその他有価証券に変更しております。この結果、同国債の時価評価に伴い、投資有価証券が475千円増加し、その他有価証券評価差額金が282千円増加しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債			10,000	
(2)社債		300,000		
合計		300,000	10,000	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループには退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループには退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年8月31日臨時株主総会決議	平成18年8月31日臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	取締役1名及び監査役2名	従業員10名及び社外協力者3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 22株	普通株式 55株
付与日	平成18年8月31日	平成18年8月31日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役及び監査役であることを要する。	権利行使時において、当社の従業員、取締役及び監査役であることを要する。 なお、社外協力者については、権利行使時において当社との間で協力関係があることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成20年9月1日から平成28年8月30日まで。	平成20年9月1日から平成28年8月30日まで。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年8月31日臨時株主総会決議	平成18年8月31日臨時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	22	55
付与		
失効		
権利確定		
未確定残	22	55
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	平成18年8月31日臨時株主総会決議	平成18年8月31日臨時株主総会決議
権利行使価格 (円)	500,000	500,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

2．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年8月31日に付与したストック・オプションについては、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積もりによって算定しております。

(1)株式の評価額

平成18年3月29日実施の第三者割当の際の基準となった株式価値 500,000円

(2)新株予約権の行使時の払込金額 500,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額となっていることから、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(3)当連結会計年度末における本源的価値の合計額 円

(4)当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

3．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4．連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年8月31日臨時株主総会決議	平成18年8月31日臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	取締役1名及び監査役2名	従業員10名及び社外協力者3名
Stock・オプション数 (注)	普通株式 44株	普通株式 110株
付与日	平成18年8月31日	平成18年8月31日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役及び監査役であることを要する。	権利行使時において、当社の従業員、取締役及び監査役であることを要する。 なお、社外協力者については、権利行使時において当社との間で協力関係があることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成20年9月1日から平成28年8月30日まで。	平成20年9月1日から平成28年8月30日まで。

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたStock・オプション数は、平成20年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成18年8月31日臨時株主総会決議	平成18年8月31日臨時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	44	110
付与		
失効		14
権利確定	44	96
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	44	96
権利行使		
失効		
未行使残	44	96

(注) 上記に記載されたStock・オプションの数は、平成20年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成18年8月31日臨時株主総会決議	平成18年8月31日臨時株主総会決議
権利行使価格 (円)	250,000	250,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成20年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価格の調整を行っております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td style="text-align: right;">1,935</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">280,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">183,080</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27,172</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,816</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">491,881</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,934</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,934</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	705	その他	447	小計	1,152	評価性引当額	446	合計	706	繰延税金負債(流動)		未収事業税	1,119	繰延税金負債(流動)の純額	413	繰延税金資産(固定)		コース勘定	1,935	減損損失	280,937	減価償却超過額	183,080	繰越欠損金	27,172	その他有価証券評価差額金	999	その他	691	小計	494,816	評価性引当額	491,881	合計	2,934	繰延税金負債(固定)	-	繰延税金資産(固定)の純額	2,934	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,382</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,887</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,783</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,733</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td style="text-align: right;">1,935</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">279,932</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">185,470</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">45,465</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">36,601</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,575</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">511,559</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,016</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,006</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	12,382	賞与引当金	1,512	販売用不動産評価損	4,887	その他	1,001	合計	19,783	繰延税金負債(流動)		その他	50	繰延税金資産(流動)の純額	19,733	繰延税金資産(固定)		コース勘定	1,935	減損損失	279,932	減価償却超過額	185,470	繰越欠損金	45,465	その他有価証券評価差額金	762	貸倒引当金	36,601	投資有価証券評価損	2,088	その他	1,319	小計	553,575	評価性引当額	511,559	合計	42,016	繰延税金負債(固定)		その他	9	繰延税金資産(固定)の純額	42,006
繰延税金資産(流動)																																																																																											
賞与引当金	705																																																																																										
その他	447																																																																																										
小計	1,152																																																																																										
評価性引当額	446																																																																																										
合計	706																																																																																										
繰延税金負債(流動)																																																																																											
未収事業税	1,119																																																																																										
繰延税金負債(流動)の純額	413																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																											
コース勘定	1,935																																																																																										
減損損失	280,937																																																																																										
減価償却超過額	183,080																																																																																										
繰越欠損金	27,172																																																																																										
その他有価証券評価差額金	999																																																																																										
その他	691																																																																																										
小計	494,816																																																																																										
評価性引当額	491,881																																																																																										
合計	2,934																																																																																										
繰延税金負債(固定)	-																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	2,934																																																																																										
繰延税金資産(流動)																																																																																											
未払事業税	12,382																																																																																										
賞与引当金	1,512																																																																																										
販売用不動産評価損	4,887																																																																																										
その他	1,001																																																																																										
合計	19,783																																																																																										
繰延税金負債(流動)																																																																																											
その他	50																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	19,733																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																											
コース勘定	1,935																																																																																										
減損損失	279,932																																																																																										
減価償却超過額	185,470																																																																																										
繰越欠損金	45,465																																																																																										
その他有価証券評価差額金	762																																																																																										
貸倒引当金	36,601																																																																																										
投資有価証券評価損	2,088																																																																																										
その他	1,319																																																																																										
小計	553,575																																																																																										
評価性引当額	511,559																																																																																										
合計	42,016																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																											
その他	9																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	42,006																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>投資事業有限責任組合における少数株主損益</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	繰越欠損金税効果未認識額	1.5%	住民税均等割等	0.4%	負ののれん償却額	8.0%	投資事業有限責任組合における少数株主損益	4.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																										
繰越欠損金税効果未認識額	1.5%																																																																																										
住民税均等割等	0.4%																																																																																										
負ののれん償却額	8.0%																																																																																										
投資事業有限責任組合における少数株主損益	4.6%																																																																																										
その他	0.8%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ファンド事業 (千円)	投資事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,168	2,954,314	10,600	3,049,082		3,049,082
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	84,168	2,954,314	10,600	3,049,082		3,049,082
営業費用	31,968	2,539,118	49	2,571,136	268,325	2,839,462
営業利益	52,199	415,196	10,550	477,946	(268,325)	209,620
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,490,054	7,169,146		8,659,201	629,980	9,289,181
減価償却費		42,495		42,495	4,512	47,007
資本的支出		10,332		10,332	2,651	12,983

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) ファンド事業.....投資ファンド・SPC等の組成業務・管理業務、投融資顧問業務
- (2) 投資事業.....投資スキームの企画・設計・構築・管理業務、自己投資業務
- (3) ソリューション事業.....フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用は親会社の費用であり、268,325千円であり
ます。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預
金)、長期投資資金(出資金、差入保証金)及び管理部門に係る資産等629,567千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	投資事業 (千円)	アセット マネージメント 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,043,329	496,627	15,938	2,555,895		2,555,895
(2) セグメント間の 内部売上高		25,544	265,180	290,725	(290,725)	
または振替高						
計	2,043,329	522,172	281,119	2,846,620	(290,725)	2,555,895
営業費用	1,519,150	447,240	1,000	1,967,391	(15,901)	1,951,489
営業利益	524,178	74,931	280,119	879,229	(274,823)	604,405
資産、減価償却 費及び資本的支出						
資産	8,261,701	151,453		8,413,154	338,150	8,751,304
減価償却費	80,857	1,503		82,360	5,018	87,379
資本的支出	11,908	3,619		15,527	157,909	173,436

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) 投資事業.....自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築

(2) アセットマネージメント事業.....ストラクチャーアレンジメント受託業務、
アセットマネージメント受託業務(3) その他の事業.....フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、
仲介業務、その他コンサルティング業務

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用286,771千円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(出資金、差入保証金)及び管理部門に係る資産等338,150千円であります。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、投資事業が12,025千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「ファンド事業」「投資事業」「ソリューション事業」で区分しておりましたが、当連結会計年度より、「投資事業」「アセットマネージメント事業」「その他の事業」の事業区分に変更しております。

当社グループは、金融商品取引法の施行に伴い、投資運用業を収益の軸とする収益構造への転換を図るため、燦アセットマネージメント株式会社を設立し、事業区分についても、「投資」と「運用」を明確化致しました。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

	ファンド事業 (千円)	投資事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	353,824	2,186,132	15,938	2,555,895		2,555,895
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高			265,180	265,180	(265,180)	
計	353,824	2,186,132	281,119	2,821,076	(265,180)	2,555,895
営業費用	15,663	1,915,983	1,000	1,932,646	18,842	1,951,489
営業利益	338,160	270,149	280,119	888,429	(284,023)	604,405
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,527,063	6,780,947		8,308,010	443,294	8,751,304
減価償却費		82,360		82,360	5,018	87,379
資本的支出		15,527		15,527	157,909	173,436

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	稲田龍示	-	-	当社社外取締役	なし	-	当社の顧問弁護士法人光明会の代表弁護士	顧問料	1,200	-	-

取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は合同会社蔵人であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	合同会社蔵人
	(千円)
流動資産合計	201,724
固定資産合計	1,666,806
流動負債合計	14,481
固定負債合計	1,855,182
純資産合計	1,132
売上高	60,130
税引前当期純損失	4,074
当期純損失	4,132

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	195,811円 56銭	110,739円 50銭
1株当たり当期純利益	9,981円 62銭	14,610円 18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 平成20年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割致しました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 97,905円 78銭 1株当たり 当期純利益金額 4,990円 81銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	73,364	214,769
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,364	214,769
期中平均株式数(株)	7,350	14,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：77株	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：140株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
	<p>(資本・業務提携および第三者割当による普通株式の発行に関する件)</p> <p>当社は、平成21年5月27日付当社取締役会において、株式会社ISホールディングス(以下「ISホールディングス」という)との間で、資本・業務提携(以下「本提携」という)に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付および平成21年5月29日付当社取締役会において、本提携を目的としたISホールディングスを割当先とする第三者割当による当社普通株式の発行を実施することを決議致しました。更に、平成21年6月12日付当社取締役会において、本提携に関する資本・業務提携契約を締結することを決議し、平成21年6月15日に払込手続が完了致しました。</p> <p>1. ISホールディングスとの資本・業務提携の概要</p> <p>今回の資本・業務提携により、当社グループは、ISホールディングスグループの有する金融商品の多様な販売チャネルおよび国内外の投資家顧客への幅広いネットワーク等を最大限に活用し、また、ISホールディングスにおきましても、新たな金融商品の研究開発およびファンド等の組成・運用における、当社グループのアクイジション力・金融技術力・バリューアップ力や当社子会社の免許、さらに、情報ネットワークを最大限に活用することにより、相互の事業上のシナジーをもたらすことができると考えております。</p> <p>2. 第三者割当による普通株式の発行概要</p> <table border="0"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式5,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 121,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>605,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 60,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>302,500,000円</td> </tr> <tr> <td>申込期間</td> <td>平成21年6月15日(月)</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年6月15日(月)</td> </tr> </table> <p>割当先及び株式数 株式会社ISホールディングス 5,000株</p> <p>資金用途 当社グループまたは他社が組成・管理する不動産関連等のファンドへの匿名組合出資形態等の共同出資のための資金、および新規投資案件への出資金等として全額を分散投資により使用するものであります。</p> <p>割当先を選定した理由 本提携のパートナーであるISホールディングスからの資本を受け入れることで本提携の効果をより高めることとなります。さらに、収益力および資金力のある同社との本提携により、当社の信用力が高まることで、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと考えられるためであります。</p>	発行新株式数	普通株式5,000株	発行価額	1株につき 121,000円	発行価額の総額	605,000,000円	資本組入額	1株につき 60,500円	資本組入額の総額	302,500,000円	申込期間	平成21年6月15日(月)	払込期日	平成21年6月15日(月)
発行新株式数	普通株式5,000株														
発行価額	1株につき 121,000円														
発行価額の総額	605,000,000円														
資本組入額	1株につき 60,500円														
資本組入額の総額	302,500,000円														
申込期間	平成21年6月15日(月)														
払込期日	平成21年6月15日(月)														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,158,324	1,959,000	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	694,292	694,344	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務		1,412		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	286,320	1,854,945	2.3	平成22年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		4,589		平成22年～平成25年
その他有利子負債				
合計	5,138,936	4,514,291		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	445,966	75,092	85,915	201,630
リース債務	1,412	1,412	1,412	350

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,477,038	511,799	313,429	253,627
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	322,897	245,025	89,189	13,215
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	194,421	104,785	45,731	38,705
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	26,451.95	14,256.50	3,111.02	2,633.02

(注) 平成20年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割致しました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,373	136,556 ₁
売掛金	17,922 ₂	12,872 ₂
販売用不動産	4,953,147 ₁	4,365,921 ₁
商品	2,029	2,817
貯蔵品	1,088	527
前渡金	18,190	-
前払費用	11,876	18,508
繰延税金資産	-	16,398
未収入金	6,209	-
立替金	1,055	-
営業貸付金	475,354 ₂	221,196 ₂
未収営業貸付金利息	13,084	1,015
関係会社短期貸付金	40,000	40,000
未収還付法人税等	24,482	-
その他	40,838	1,826
流動資産合計	5,692,654	4,817,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,843	106,313
減価償却累計額	18,363	21,852
建物(純額)	81,479	84,461
構築物	11,512	11,512
減価償却累計額	1,944	2,831
構築物(純額)	9,568	8,681
機械及び装置	1,872	4,992
減価償却累計額	1,121	2,011
機械及び装置(純額)	750	2,981
車両運搬具	22,954	22,954
減価償却累計額	17,704	19,908
車両運搬具(純額)	5,249	3,046
工具、器具及び備品	8,378	10,416
減価償却累計額	4,037	6,733
工具、器具及び備品(純額)	4,340	3,682
コース勘定	98,842	99,630
土地	47,405	47,405
リース資産	-	6,660
減価償却累計額	-	999
リース資産(純額)	-	5,661
有形固定資産合計	247,637	255,549
無形固定資産		
電話加入権	142	142
無形固定資産仮勘定	-	141,007
無形固定資産合計	142	141,150

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	39,614	50,496
関係会社株式	256,326	266,326
その他の関係会社有価証券	112,194	167,130
出資金	13,000	13,000
関係会社出資金	3,000	3,000
関係会社長期貸付金	28,500	28,000
破産更生債権等	-	5,696
長期前払費用	1,196	732
差入保証金	19,040	36,102
繰延税金資産	2,934	42,006
固定化営業債権	-	328,043
その他	5,056	440
貸倒引当金	-	92,609
投資その他の資産合計	480,863	848,366
固定資産合計	728,644	1,245,066
資産合計	6,421,298	6,062,708
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,097	14,363
短期借入金	1 4,158,324	1 1,959,000
1年内返済予定の長期借入金	1 653,360	1 653,412
リース債務	-	1,412
未払金	21,702	7,134
未払費用	17,915	13,888
未払法人税等	-	84,021
繰延税金負債	413	-
前受金	-	31,457
預り金	2,748	1,895
前受収益	1,157	6,180
賞与引当金	752	1,623
その他	45,136	81,456
流動負債合計	4,930,608	2,855,847
固定負債		
長期借入金	1 53,540	1 1,663,097
リース債務	-	4,589
固定負債合計	53,540	1,667,686
負債合計	4,984,148	4,523,533

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	563,750	563,750
資本剰余金		
資本準備金	428,750	428,750
資本剰余金合計	428,750	428,750
利益剰余金		
利益準備金	-	2,646
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	446,110	545,142
利益剰余金合計	446,110	547,788
株主資本合計	1,438,610	1,540,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,460	1,114
評価・換算差額等合計	1,460	1,114
純資産合計	1,437,149	1,539,174
負債純資産合計	6,421,298	6,062,708

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
ファンド事業売上高	53,919	-
投資事業売上高	2,927,056	¹ 1,845,975
ソリューション事業売上高	10,600	-
その他の事業売上高	-	¹ 280,819
売上高合計	2,991,575	2,126,794
売上原価		
ファンド事業売上原価	22,181	-
投資事業売上原価	2,205,657	⁴ 1,178,236
売上原価合計	2,227,839	1,178,236
売上総利益	763,736	948,557
販売費及び一般管理費	² 531,613	² 517,691
営業利益	232,122	430,866
営業外収益		
受取利息	1,804	¹ 2,563
有価証券利息	152	169
受取配当金	91	193
業務受託料	-	¹ 9,200
設備賃貸料	-	¹ 1,548
保険金収入	819	-
保険解約返戻金	6,197	-
その他	2,696	1,402
営業外収益合計	¹ 11,761	15,077
営業外費用		
支払利息	79,942	97,538
支払手数料	22,907	19,005
投資事業損失	105	41
消費税等調整差額	5,099	-
その他	2,057	4,351
営業外費用合計	110,112	120,937
経常利益	133,771	325,006
特別損失		
出資金評価損	2,853	-
投資有価証券評価損	-	6,639
貸倒引当金繰入額	-	87,300
固定資産除却損	-	⁵ 4,836
事務所移転費用	-	3,700
過年度損益修正損	³ 4,761	³ 759
特別損失合計	7,615	103,234
税引前当期純利益	126,155	221,771
法人税、住民税及び事業税	47,232	149,753
法人税等調整額	7,196	56,120
法人税等合計	54,429	93,633
当期純利益	71,726	128,138

【売上原価明細書】

(1) ファンド事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
媒介手数料		14,580	65.7	-	-
紹介手数料		7,600	34.3	-	-
その他		1	0.0	-	-
合計		22,181	100.0	-	-

(2) 投資事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地・建物取得費		2,112,549	95.8	1,002,228	85.1
経費(物件管理費)		49,594	2.2	103,258	8.8
経費(物件賃借料)		27,564	1.2	36,809	3.1
その他		15,949	0.8	35,940	3.0
合計		2,205,657	100.0	1,178,236	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	563,750	563,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	563,750	563,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	428,750	428,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,750	428,750
資本剰余金合計		
前期末残高	428,750	428,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,750	428,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,646
当期変動額合計	-	2,646
当期末残高	-	2,646
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	374,383	446,110
当期変動額		
剰余金の配当	-	29,106
当期純利益	71,726	128,138
当期変動額合計	71,726	99,032
当期末残高	446,110	545,142
利益剰余金合計		
前期末残高	374,383	446,110
当期変動額		
剰余金の配当	-	26,460
当期純利益	71,726	128,138
当期変動額合計	71,726	101,678
当期末残高	446,110	547,788

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,366,883	1,438,610
当期変動額		
剰余金の配当	-	26,460
当期純利益	71,726	128,138
当期変動額合計	71,726	101,678
当期末残高	1,438,610	1,540,288
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	228	1,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,688	345
当期変動額合計	1,688	345
当期末残高	1,460	1,114
評価・換算差額等合計		
前期末残高	228	1,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,688	345
当期変動額合計	1,688	345
当期末残高	1,460	1,114
純資産合計		
前期末残高	1,367,111	1,437,149
当期変動額		
剰余金の配当	-	26,460
当期純利益	71,726	128,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,688	345
当期変動額合計	70,038	102,024
当期末残高	1,437,149	1,539,174

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品 主に総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 販売用不動産 個別法</p> <p>(2) 商品 主に総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,025千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～42年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	6～50年	構築物	3～42年	機械及び装置	2～8年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～8年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～42年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	6～50年	構築物	3～42年	機械及び装置	3～8年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～20年
建物	6～50年																					
構築物	3～42年																					
機械及び装置	2～8年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	3～8年																					
建物	6～50年																					
構築物	3～42年																					
機械及び装置	3～8年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	3～20年																					
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>																				
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>																					
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>																				

【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度487千円)は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「立替金」(当事業年度666千円)は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、売上高を「ファンド事業」「投資事業」「ソリューション事業」に区分して記載しておりましたが、当事業年度より「投資事業」「その他の事業」に区分して記載しております。</p> <p>なお、当事業年度の売上高及び売上原価を前事業年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。</p> <table data-bbox="750 1456 1356 1713"> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td>ファンド事業売上高</td> <td>200,892千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業売上高</td> <td>1,645,083千円</td> </tr> <tr> <td>ソリューション事業売上高</td> <td>280,819千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売上原価</td> </tr> <tr> <td>ファンド事業売上原価</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業売上原価</td> <td>1,178,236千円</td> </tr> </table> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」(前事業年度930千円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては独立掲記することと致しました。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「保険金収入」(当事業年度230千円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	売上高		ファンド事業売上高	200,892千円	投資事業売上高	1,645,083千円	ソリューション事業売上高	280,819千円	売上原価		ファンド事業売上原価	- 千円	投資事業売上原価	1,178,236千円
売上高															
ファンド事業売上高	200,892千円														
投資事業売上高	1,645,083千円														
ソリューション事業売上高	280,819千円														
売上原価															
ファンド事業売上原価	- 千円														
投資事業売上原価	1,178,236千円														

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
(担保提供資産)		(担保提供資産)	
販売用不動産	4,473,436千円	現金及び預金	29,329千円
		販売用不動産	4,365,921千円
		合計	4,395,250千円
(担保付債務)		(担保付債務)	
短期借入金	3,340,324千円	短期借入金	1,959,000千円
1年内返済予定の		1年内返済予定の	
長期借入金	645,920千円	長期借入金	645,972千円
合計	3,986,244千円	長期借入金	1,616,997千円
		合計	4,221,969千円
2 関係会社に対する債権		2 関係会社に対する債権	
売掛金	4,595千円	売掛金	3,930千円
営業貸付金	193,732千円	営業貸付金	221,196千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>関係会社に対する営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その合計額は1,627千円であります。</p>	<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資事業売上高</td> <td style="text-align: right;">254,290千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業売上高</td> <td style="text-align: right;">265,180千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,190千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">9,200千円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,548千円</td> </tr> </table>	投資事業売上高	254,290千円	その他の事業売上高	265,180千円	受取利息	2,190千円	業務受託料	9,200千円	設備賃貸料	1,548千円																																		
投資事業売上高	254,290千円																																												
その他の事業売上高	265,180千円																																												
受取利息	2,190千円																																												
業務受託料	9,200千円																																												
設備賃貸料	1,548千円																																												
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">65,280千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">152,939千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">27,462千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">43,528千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,824千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">36,854千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">14%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">86%</td> </tr> </table>	役員報酬	65,280千円	給料手当	152,939千円	旅費交通費	27,462千円	支払報酬	43,528千円	減価償却費	16,824千円	租税公課	36,854千円	賞与引当金繰入額	752千円	おおよその割合		販売費	14%	一般管理費	86%	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,025千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">145,175千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">26,129千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">29,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">53,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,574千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">27,510千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,309千円</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">11%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">89%</td> </tr> </table>	役員報酬	56,025千円	給料手当	145,175千円	法定福利費	26,129千円	支払手数料	29,831千円	支払報酬	53,464千円	減価償却費	15,574千円	租税公課	27,510千円	賞与引当金繰入額	1,623千円	貸倒引当金繰入額	5,309千円	おおよその割合		販売費	11%	一般管理費	89%
役員報酬	65,280千円																																												
給料手当	152,939千円																																												
旅費交通費	27,462千円																																												
支払報酬	43,528千円																																												
減価償却費	16,824千円																																												
租税公課	36,854千円																																												
賞与引当金繰入額	752千円																																												
おおよその割合																																													
販売費	14%																																												
一般管理費	86%																																												
役員報酬	56,025千円																																												
給料手当	145,175千円																																												
法定福利費	26,129千円																																												
支払手数料	29,831千円																																												
支払報酬	53,464千円																																												
減価償却費	15,574千円																																												
租税公課	27,510千円																																												
賞与引当金繰入額	1,623千円																																												
貸倒引当金繰入額	5,309千円																																												
おおよその割合																																													
販売費	11%																																												
一般管理費	89%																																												
<p>3 過年度損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度消費税等</td> <td style="text-align: right;">4,761千円</td> </tr> </table>	過年度消費税等	4,761千円	<p>3 過年度損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度消費税等</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> </table>	過年度消費税等	759千円																																								
過年度消費税等	4,761千円																																												
過年度消費税等	759千円																																												
	<p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">12,025千円</td> </tr> </table>	投資事業売上原価	12,025千円																																										
投資事業売上原価	12,025千円																																												
	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,836千円</td> </tr> </table>	建物	4,836千円																																										
建物	4,836千円																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、投資事業におけるゴルフカート(車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,119</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>コース勘定</td><td style="text-align: right;">1,935</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">999</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,934</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,934</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	305	その他	401	計	706	繰延税金負債(流動)		未収事業税	1,119	繰延税金負債(流動)の純額	413	繰延税金資産(固定)		コース勘定	1,935	その他有価証券評価差額金	999	計	2,934	繰延税金負債(固定)	-	繰延税金資産(固定)の純額	2,934	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,001</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">4,887</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,448</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>コース勘定</td><td style="text-align: right;">1,935</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,601</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,088</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,016</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,006</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	10,001	賞与引当金	659	販売用不動産評価損	4,887	その他	900	計	16,448	繰延税金負債(流動)		その他	50	繰延税金資産(流動)の純額	16,398	繰延税金資産(固定)		コース勘定	1,935	その他有価証券評価差額金	762	貸倒引当金	36,601	投資有価証券評価損	2,088	その他	628	計	42,016	繰延税金負債(固定)		その他	9	繰延税金資産(固定)の純額	42,006
繰延税金資産(流動)																																																																	
賞与引当金	305																																																																
その他	401																																																																
計	706																																																																
繰延税金負債(流動)																																																																	
未収事業税	1,119																																																																
繰延税金負債(流動)の純額	413																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																	
コース勘定	1,935																																																																
その他有価証券評価差額金	999																																																																
計	2,934																																																																
繰延税金負債(固定)	-																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	2,934																																																																
繰延税金資産(流動)																																																																	
未払事業税	10,001																																																																
賞与引当金	659																																																																
販売用不動産評価損	4,887																																																																
その他	900																																																																
計	16,448																																																																
繰延税金負債(流動)																																																																	
その他	50																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	16,398																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																	
コース勘定	1,935																																																																
その他有価証券評価差額金	762																																																																
貸倒引当金	36,601																																																																
投資有価証券評価損	2,088																																																																
その他	628																																																																
計	42,016																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																	
その他	9																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	42,006																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	0.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>2</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																
住民税均等割等	0.6%																																																																
その他	0.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	195,530円 60銭	104,705円 73銭
1株当たり当期純利益	9,758円 71銭	8,716円 89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成20年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割致しました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 97,765円 30銭 1株当たり 当期純利益金額 4,879円 35銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	71,726	128,138
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,726	128,138
期中平均株式数(株)	7,350	14,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：77株	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：140株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
	<p>(資本・業務提携および第三者割当による普通株式の発行に関する件)</p> <p>当社は、平成21年 5月27日付当社取締役会において、株式会社 I S ホールディングス (以下「I S ホールディングス」という) との間で、資本・業務提携 (以下「本提携」という) に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付および平成21年 5月29日付当社取締役会において、本提携を目的とした I S ホールディングスを割当先とする第三者割当による当社普通株式の発行を実施することを決議致しました。更に、平成21年 6月12日付当社取締役会において、本提携に関する資本・業務提携契約を締結することを決議し、平成21年 6月15日に払込手続が完了致しました。</p> <p>1 . I S ホールディングスとの資本・業務提携の概要</p> <p>今回の資本・業務提携により、当社は、I S ホールディングスグループの有する金融商品の多様な販売チャネルおよび国内外の投資家顧客への幅広いネットワーク等を最大限に活用し、また、I S ホールディングスにおきましても、新たな金融商品の研究開発およびファンド等の組成・運用における、当社のアキュイジション力・金融技術力・バリューアップ力や当社子会社の免許、さらに、情報ネットワークを最大限に活用することにより、相互の事業上のシナジーをもたらすことができるものと考えております。</p> <p>2 . 第三者割当による普通株式の発行概要</p> <table border="0"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式5,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 121,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>605,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 60,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>302,500,000円</td> </tr> <tr> <td>申込期間</td> <td>平成21年6月15日 (月)</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年6月15日 (月)</td> </tr> </table> <p>割当先及び株式数 株式会社 I S ホールディングス 5,000株</p> <p>資金用途 当社または他社が組成・管理する不動産関連等のファンドへの匿名組合出資形態等の共同出資のための資金、および新規投資案件への出資金等として全額を分散投資により使用するものであります。</p> <p>割当先を選定した理由 本提携のパートナーである I S ホールディングスからの資本を受け入れることで本提携の効果をより高めることとなります。さらに、収益力および資金力のある同社との本提携により、当社の信用力が高まることで、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと考えられるためであります。</p>	発行新株式数	普通株式5,000株	発行価額	1株につき 121,000円	発行価額の総額	605,000,000円	資本組入額	1株につき 60,500円	資本組入額の総額	302,500,000円	申込期間	平成21年6月15日 (月)	払込期日	平成21年6月15日 (月)
発行新株式数	普通株式5,000株														
発行価額	1株につき 121,000円														
発行価額の総額	605,000,000円														
資本組入額	1株につき 60,500円														
資本組入額の総額	302,500,000円														
申込期間	平成21年6月15日 (月)														
払込期日	平成21年6月15日 (月)														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	99,843	15,718	9,247	106,313	21,852	7,900	84,461
構築物	11,512			11,512	2,831	886	8,681
機械及び装置	1,872	3,120		4,992	2,011	889	2,981
車両運搬具	22,954			22,954	19,908	2,203	3,046
工具、器具及び備品	8,378	2,038		10,416	6,733	2,695	3,682
コース勘定	98,842	787		99,630			99,630
土地	47,405			47,405			47,405
リース資産		6,660		6,660	999	999	5,661
有形固定資産計	290,809	28,323	9,247	309,885	54,335	15,574	255,549
無形固定資産							
電話加入権	142			142			142
無形固定資産仮勘定		141,007		141,007			141,007
無形固定資産計	142	141,007		141,150			141,150
長期前払費用	2,620			2,620	1,887	464	732

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

無形固定資産仮勘定

ロイヤリティ及びアセットマネージメント事業に係る権利獲得のための支出 141,007千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		92,609			92,609
賞与引当金	752	1,623	752		1,623

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,458
預金	
当座預金	14,834
普通預金	119,987
別段預金	276
預金計	135,098
合計	136,556

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北斗第15号投資事業有限責任組合	2,537
株式会社穴吹ハウジングサービス	1,681
株式会社とりぎんカードサービス	1,573
合同会社蔵人	1,393
株式会社ごうぎんクレジット	1,257
その他	4,429
計	12,872

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	他勘定振替高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(E)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
17,922	156,985	156,339	5,696	12,872	89.4	35.8

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 「他勘定振替高」は、「破産更生債権等」への振替高であります。

c 販売用不動産

所在地	延床面積(m ²)	金額(千円)
広島県	4,824.01	1,088,015
大阪府	1,903.72	885,971
愛媛県	1,928.95	611,244
神奈川県	1,413.46	536,487
鹿児島県	1,780.60	514,864
愛知県	876.07	293,912
熊本県	1,066.66	227,888
岡山県	985.10	207,537
計	14,778.57	4,365,921

d 商品

区分	金額(千円)
ゴルフ場売店	2,148
食材	668
計	2,817

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
ゴルフ場肥料薬品等	527
計	527

f 固定化営業債権

区分	金額(千円)
有限会社アンピエント	328,043
計	328,043

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
不動産取得税	12,810
株式会社ブリヂストンスポーツ西日本	334
ユーシーシーフーズ株式会社	197
株式会社お肉の店 匠	157
キャスコ株式会社	113
その他	751
計	14,363

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,384,000
株式会社みずほ銀行	575,000
計	1,959,000

c 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	577,680
株式会社三井住友銀行	40,000
株式会社関西アーバン銀行	24,000
株式会社鳥取銀行	7,440
オリックス株式会社	4,292
計	653,412

d 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,135,000
株式会社関西アーバン銀行	358,000
オリックス株式会社	123,997
株式会社鳥取銀行	46,100
計	1,663,097

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株券の種類	100株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え（注）	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録請求料	請求1件につき 10,500円（税込）
株券登録料	株券1枚につき 525円（税込）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sun-capitalmanagement.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年12月17日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第16期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 第16期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書であります。		平成20年12月2日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書 の確認書	事業年度 (第17期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第17期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第17期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による新株の発行に関する有価証券届出書であります。		平成21年5月27日 近畿財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書の 訂正届出書	上記(4)有価証券届出書の訂正届出書であります。		平成21年5月29日 近畿財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年6月8日 近畿財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年6月17日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

燦キャピタルマネージメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 伯 剛

指定社員
業務執行社員

公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

燦キャピタルマネージメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 伯 剛

指定社員
業務執行社員

公認会計士 砂 畑 昌 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は事業区分の変更を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月27日開催の取締役会において、株式会社ISホールディングスとの間で、資本・業務提携に関する基本合意書を締結すること、並びに、同日および平成21年5月29日開催の取締役会において、同社を割当先とする第三者割当による普通株式の発行を実施することを決議した。更に、平成21年6月12日開催の取締役会において、資本・業務提携契約を締結することを決議し、平成21年6月15日に払込手続が完了している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、燦キャピタルマネージメント株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、燦キャピタルマネージメント株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

燦キャピタルマネージメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 伯 剛

指定社員
業務執行社員

公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

燦キャピタルマネージメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 伯 剛

指定社員
業務執行社員

公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月27日開催の取締役会において、株式会社ISホールディングスとの間で、資本・業務提携に関する基本合意書を締結すること、並びに、同日および平成21年5月29日開催の取締役会において、同社を割当先とする第三者割当による普通株式の発行を実施することを決議した。更に、平成21年6月12日開催の取締役会において、資本・業務提携契約を締結することを決議し、平成21年6月15日に払込手続が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。